

米国司法省
司法プログラム局

**犯罪被害者対策室
国民への報告
2005 年版
(2003 - 2004 会計年度)**

謝辞

犯罪被害者対策室は、その能力と時間を以って本報告の作成に携わった全ての人々に心から感謝の意を表します。当事務局に経験談をお寄せいただいたことについて、各州の管理者諸氏、任意補助金受領者、被害者の皆様に感謝の意を表したいと思います。当事務局は、情報をいただいたことについて、米国犯罪被害者補償委員会協会理事の Dan Eddy 氏に御礼を申し上げます。

当事務局は本報告の主要な著者である、論説編集委員・チームマネジャーの Jamie Whaley 女史に、特に謝礼の辞を申し上げます。Whaley 女史は、並々ならぬ調査と数々の面接を行い、精緻に本報告をまとめました。論説編集委員 Theodosia Craig 女史及び Gayle Parraway 女史が主要な作業を行いました。当事務局はまた、Barbara Root 女史に対し、この報告の製作過程における熟達した調整作業への努力に対して御礼申し上げます。

目次

謝辞	2
室長 御挨拶	4
第1章 被害者支援サービスを支援する犯罪被害者基金	6
第2章 各州の被害者支援への資金供給	11
第3章 原住民自治区の被害者に対する資金供給	24
第4章 国際人身売買被害者に対する支援プログラム	29
第5章 被害者支援サービスを拡大する信仰社会との共同作業	34
第6章 テロリズム被害者の新たな要望に応じる被害者支援方針	38
第7章 優先被害者の要望への対応	42
第8章 増加する個人情報の盗難の影響に関する方針	49
第9章 レーガン元大統領時代から続く被害者の権利とサービス	53
第10章 過去を見て、未来に向かって	61
参考資料A 2003年度及び2004年度VOCA被害者補償配分	64
参考資料B 2003年度及び2004年度VOCA被害者援助配分	66
参考資料C 2003年度及び2004年度 民族被害者援助(TVA)配分	68
参考資料D 2003年度及び2004年度 原住民自治区のための子供の正義法補助金プログラム配分	71
参考資料E 2003年度及び2004年度 人身売買被害者任意補助金プログラム配分	74

室長 御挨拶

犯罪被害者対策室(OVC)は20年以上前から、被害者がその権利を理解し、これを行わせるための支援を続けています。当事務局は、刑事司法の中で被害者により顕著な存在感を与え、被害者が利用可能な各種のサービスを利用するための取組が間断なく行われています。OVCは、被害者の権利を支持し、サービスを向上することにより、引き続き被害者関連分野において顕著な効果をあげていきます。2003年、2004年度において、OVCは、人身売買、個人情報盗難や詐欺、国際テロリズム、性的暴力、宗教倫理に基づいた協力、被害者の権利とサービス、原住民自治区を含む各種の側面における作業に重点を置きました。

この「国民への報告2005」では、2002年10月1日から2004年9月30日までの期間におけるOVCの重点分野と2005年度まで延長された重要なイニシアティブに焦点を当てています。各分野において行われたイニシアティブは、連邦法令の実施、個人の権利の擁護、犯罪防止、削減、取り締まりを通して、被害者により多くの利用可能な司法制度を提供することに焦点を当てている、司法プログラム事務局、米国司法省、司法省長官による運営政策、大統領の政策運営指針のミッションを支援するものです。

2005年4月の、犯罪被害者権利週間(NCVRW)では、第25回を記念するとともに、ロナルド・レーガン大統領時代以来のものを祝福しました。今年のNCVRW式典は、被害者の権利とサービスの促進に対する貴重な功績のため、レーガン元大統領に捧げられました。レーガン元大統領は、最も基本的な方法によって、その上における発展を可能とする確固たる基礎を構築し、強力なリーダーシップを発揮しました。元大統領による1982年の犯罪被害者に関する作業部会は、被害者の要望に初めて国民の注目を集め、また犯罪被害者法によって承認された主要なプログラムを支援する犯罪被害者基金を創設した連邦法を提案しました。この法律はまたOVC創設の原動力となりました。

この2年における優先事項と功績を概説するこのレポートは、レーガン元大統領の構想の証なのです。各章においてその分野における被害者の要望と、OVCがそれをどう支援しているかが概説されています。この報告には、州ごとの犯罪被害者のための注目すべき最近の出来事も含まれています。OVC資金によって支援されていないものの、これらの出来事は、ここ数年のうちに起こった計り知れない動きを表しており、将来において多くの被害者に対するサービス提供方法に影響を与える大きな金字塔を確認するものです。

OVCが支援するイニシアティブの更新情報は、OVCが提案し支援する重要な活動を説明する本報告の手引きである、OVC Focus On シリーズを通して利用可能です。

この国民への報告 2005 で概説されるイニシアティブ及び実績があなたにより多くの情報をもたらし、洞察に満ちたものであることを期待いたします。 OVC は被害者を第一とすべきであると確信し、現在実施中の努力によって、その継続的実現を行います。

John W. Gillis
室長

第 1 章

被害者支援サービスを支援する犯罪被害者基金

OVC の支援する全ての被害者援助及び賠償プログラムの資金は、犯罪の罰金、没収された債券、違反金、特殊課税、贈与、遺贈、及び寄付からなる独特な資金である、犯罪被害者基金から支給されています。この基金は、1984 年の犯罪被害者法(VOCA)によって設立され、納税者からの資金調達を必要としない、プログラム支援のための独立した資金源とされています。

基金の総計による変動を最小限度に抑えるために議会において指定された限度額の基金が、VOCA によって、毎年、規定補助金及び政府補助金を通して、各州、各民族、連邦被害者プログラムに定義された補助金受領者に支給されています。2003 年度、2004 年度においては、これらには以下の項目が含まれていました。

- 暴力犯罪の被害者の現金支出を償還する、州による被害者補償プログラム
- 直接支援を行う支援団体をサポートする、州による被害者支援プログラム
- 訓練・技術的支援活動、プログラム評価、実証プロジェクト、遵守努力、研究奨励制度、実習制度に資金提供する、OVC 任意補助金
- 賠償命令や判決時に意見陳述を行う権利などを含む各種事項を被害者に知らせる、米連邦地検の被害者・証人コーディネーター
- 連邦犯罪被害者に事件及び訴訟の展開について情報提供し適切な方策を指導する、連邦捜査局
- 被害者に犯罪者の釈放、拘留、容疑者に対する告訴、裁判とその結果、判決、賠償に関する情報を通知する、連邦被害者通知システム
- 原住民自治区における未成年者の性的虐待及び遺棄問題を扱う、未成年の正義法
- 米国内外のテロの被害者及び集団暴力の緊急支出及びその他のサービスに資金を供給する、反テロリズム非常準備金

**2003 年度及び 2004 年度 資金供給活動
資金分配**

OVC は、2003 年度及び 2004 年度において、基金のうち約 120 億ドルを分配しました。このうちのほぼ 85 パーセントが州の賠償・支援プログラムに充当され、5 パーセントが OVC の任意プログラムに充当されています (図 1)。残りは、米国検事事務局(EOUSA)、連邦捜査局(FBI)、被害者通知システム(VNS)に配分されています。

図 1 2003 年度及び 2004 年度 犯罪被害者基金キャッシュフロー
(百万ドル)

収入	2003 年度	2004 年度
預金	519.5	361.3
利用可能基金総額 ¹	1,331.80	1,093.30
割当可能額 (上限)	617.6**	671.3**
支出		
未成年の正義法	20	20
米国検事被害者・証人コーディネーター	18.3	20.6
FBI 被害者援助専門家	10.4	19.7
被害者通知システム	5.1	5.1
OVC 任意補助金	28.2	31.5
州賠償補助	164.9	186.1
州被害者援助補助金	353	339

非常時準備金

基金活動の中で最も注目すべきものは、被害者補償プログラムの資金拠出の増加であり、2001 年度及び 2002 年度水準から 90 パーセント上昇しました。この急増は主に補助金支給規定の変更によるもので、これによって州が受け取る金額が増加しました。以前は、前年度において支払われた州の拠出による補償手当ての 40 パーセントに相当する補償金拠出額が、州に授与されていましたが、2003 年度以降、拠出水準の 60 パーセントとされました。より多くの補償請求、より高額な補償を求める請求の傾向となっていることもまた、この増加につながっています。

¹ 新しい集金額、支出負担行為未済額、繰越基金、その他の調整を含む

** 2003 年度基金には、反テロリズムのための 1 億 7600 万ドルを含み、2004 年度基金には反テロリズムのための 5000 万ドルを含む。

補償プログラムへの資金拠出の増加は、被害者が被害に係る支出を賄うことを助けるためのより多くの資源を提供することを意味しますが、直接のサービスを支援する州の被害者支援プログラムに対しては、逆効果がありました。近年の不規則な拠出パターンによって、支援プログラムが新サービスを計画し、現行のサービスを維持することが困難となったのです。2003年度及び2004年度は特に困難となりました。2003年には、割当プロセスが補償授与規定の変化の影響を吸収して、拠出額が3000万ドルに下落し、2004年には殆ど増加しておりません。

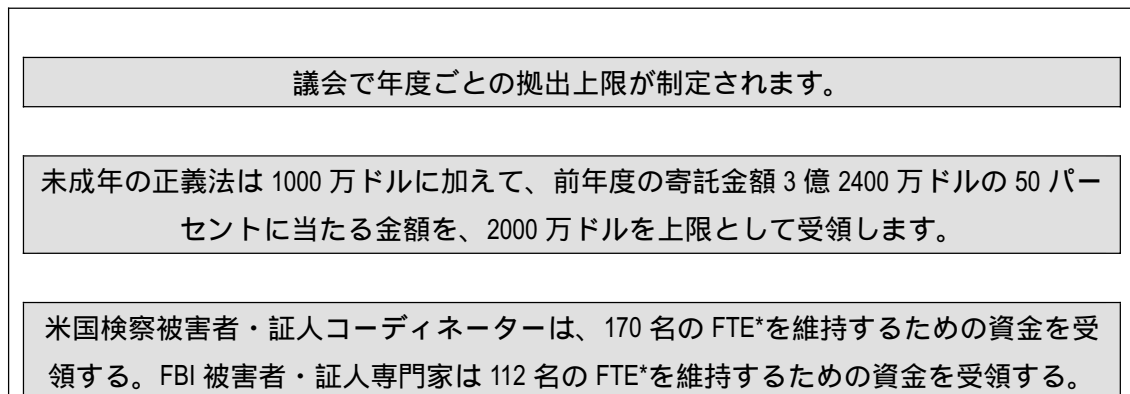
拠出額の下落によって、支援プログラムに利用可能な金額に益々影響を及ぼす問題である、割り当てプロセスの中のこれらのプログラムの位置付け(図2)に新たな注目が集まりました。現在では、支援プログラムは、その他全ての保留金及び規定補助金が分配された後の残額の総額を受領しています。結果として、支援プログラムは、全プログラムへの資金拠出が一定となる場合に受領資金が増加する可能性が高くなります。2003年度における補償プログラムのように、その他のプログラム分野への拠出が増加する場合、支援プログラムが最も即座に、かつ劇的にこの影響に悩まされることとなります。

寄託のパターン

2003年度及び2004年度には、120億ドル弱が基金に寄託されました。総額5億2000万ドルの罰金を含む、3つの大きな和解により、その殆どが、2004年に受領されました。これらの和解がなかったと仮定すると、2004年度の寄託金額は、僅か3億1300万ドル、2003年度及び2004年度の合計でも僅かに6億7500万ドルとなります。

比較的少数の、罰金1億ドルを超える大規模訴訟が、基金への寄託を大変不安定なものとしています。

図2 犯罪被害者基金割当プロセス



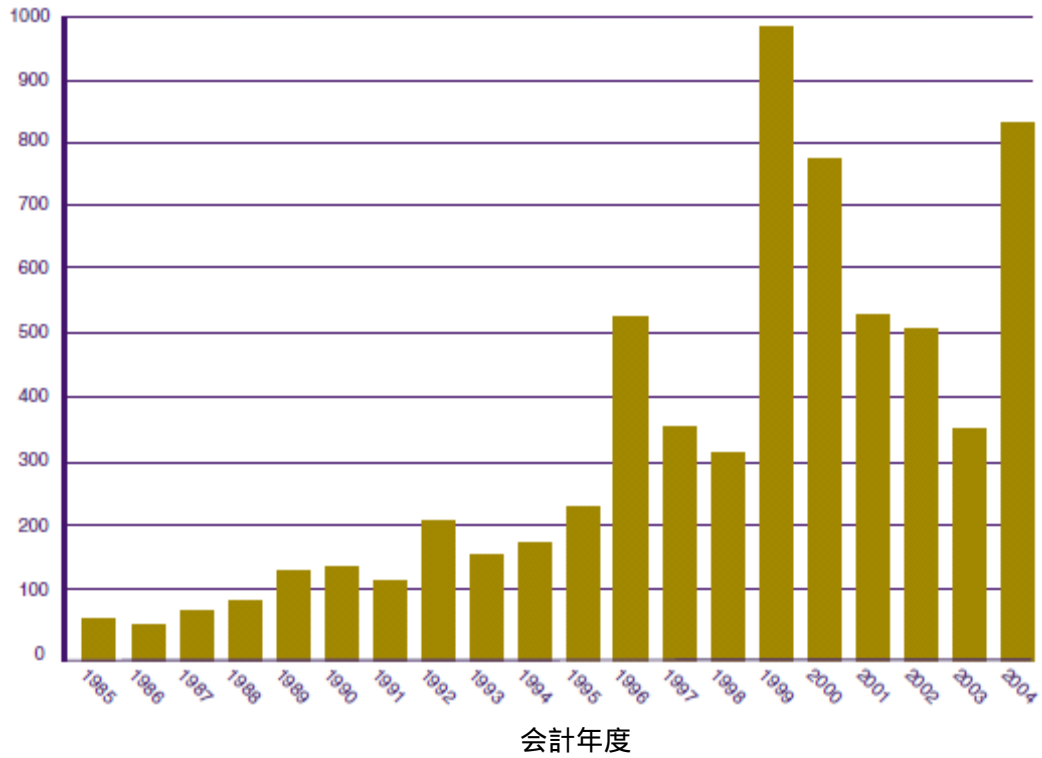
連邦被害者通知システムは 500 万ドルを受領します。
OVC 任意補助金 (残高の 5 パーセント)
州補償規定補助金 (残りの金額の 47.5 パーセント以下)
州被害者援助補助金は、残りの金額の 47.5 パーセントを受領し、その他被害者補償プログラムに還元する必要のない資金を法律上決定した割合で受領しています。

*常勤雇用者

<p>ジョージア州</p> <p>知事は、有罪判決を受けた被告人からの、被害者の賠償及び社会復帰の権利を強化するために、「2005 年犯罪被害者賠償法」を提案しています。これが可決された場合、法案では全ての成人・未成年犯罪者に、被害者の賠償を強制し、賠償金額の利子の調整を可能とし、州が賠償を求める権力を強化することになります。</p> <p>オレゴン州</p> <p>知事は、犯罪履歴確認手続の促進、犯罪履歴登録簿を作成することによる応募者に前科のある場合の老人介護提供者への注意喚起、老人の経済的搾取に関して銀行の従業員に対する訓練を増強する構想を発表しました。</p>

2003 年度及び 2004 年度における寄託水準の著しい高下が、数年にわたって基金に影響を与える現在のパターンを継続しています (図 3)。1996 年以来、比較的少数の罰金 1 億ドルを超える大規模訴訟が、基金への寄託を、急激な増加とそれに続く減少という大変不安定なものとしています。その結果、利用可能な資源の著しい増加となっています。1996 年度以来の基金への寄託の 45 パーセントが大規模な訴訟と、基金によって支援されるプログラム数の増加によってもたらされています。

図3 犯罪被害者基金寄託 (単位：百万ドル)



提供：司法プログラム室の資料から編集

第 2 章

各州の被害者支援への資金供給

国内における被害者の権利運動の代表的機関として、犯罪被害者対策室(OVC)は、被害者関連問題への問題意識を高め、被害者権利法の準拠を促進し、支援支援者や専門家に対する訓練と技術的支援を提供し、また、基本的な支援サービスを提供する数千にのぼるプログラムを支援しています。これらは全て、被害者のアイデンティティの回復と被害後の生活を支援するという目的を持って、実施されています。

OVC の優先事項は、この分野において変化を続ける要望に対処し、提供されているサービスとのギャップを埋めることです。2003 年度及び 2004 年度においては、人身売買の被害者のためのプログラムへの貢献、宗教団体との連携を確立すること、テロ及び集団暴力の被害者に貢献するシステムとサービスの調整、小規模の草の根活動を行う支援者との交流、原住民自治区におけるサービスネットワークの拡大がこれに当たります。OVC は、直接的支援、訓練と技術的支援、資源開発、技術の戦略的使用を支援し、これらの目的を達成しました。

被害者賠償及び支援

1984 年の犯罪被害者法(VOCA)に基づき、OVC は、州の犯罪被害者賠償・支援プログラムを支持する 2 つの大規模な規定補助金を管理しています。被害者賠償補助金は、被害者に対して被害に関連する支出の金銭的支援と償還を行う州による努力を補完し、刑事裁判への被害者の協力及び参加を推進するものです。被害者支援補助金は、(1) 被害者の感情的・肉体的要望に対応するサービス、(2) 1 次被害者及び 2 次被害者が被害者となつてからの生活を安定させることを支援するサービス、(3) 被害者による刑事司法システムの理解と参加を支援するサービス、(4) 被害者に安全措置を提供するサービスの実施を支援します。両プログラムでは、犯罪の罰金、没収された債券、違反金、特殊課税、贈与、遺贈、及び寄付からなる自己調達資金であり、被害者の要望を処理するために VOCA によって設立された、犯罪被害者基金の資金を利用しています(詳細は「被害者支援サービスに資金拠出する犯罪被害者基金」参照)。

被害者賠償と支援補助金は、当期 2 年において、併せて OVC の管理する全拠出の 85 パーセントを占めています。2003 年度に約 5 億 1800 万ドル、2004 年に約 5 億 4200 万ドルと、10 億ドル強がこれらのプログラムを通して配分されました。

被害者賠償の傾向と問題

被害者賠償プログラムは、個人的な保険などが適用されない場合、被害者に対して、州によって承認された被害関連支出を還付します。処理されると、被害者またはサービスを行う供給者に直接支払いが行われます。

2003 年度及び 2004 年度においては、VOCA 賠償基金の約 3 億 5100 万ドルが 50 州、ワシントン DC、2 つのアメリカ領に割り当てられました。殆どの州が、100 万ドルから 500 万ドルを受領し、この 2 年間の州による平均受領金額は 220 万ドル程度です。衆別の賠償金受領金額は参考資料 A に提示してあります。

VOCA 賠償資金拠出の総額 3 億 5100 万ドルは、2001 年度及び 2002 年度比 90 パーセントの上昇です。この急激な増加は主に補助金を算出する数式変更の結果によるものです。以前は、前年度において支払われた州の拠出による補償手当の 40 パーセントに相当する賠償金額拠出が、州に授与されていました。しかしながら、2003 年度以降、拠出水準の 60 パーセントとされました。この増加によって、各州は、より多くの個人への支払か手当を増額すること、という 2 つの選択枝を与えました。

要望金額を増加する傾向が、2004 年に完成した OVC 出資による VOCA 賠償及び援助拠出の研究によって明らかにされました。この研究ではまた、賠償請求の増加、より高額な賠償金額が、賠償コストの増加の原因とわかりました。こうした変化は、賠償手当に対する社会認識の増大、賠償機会の確認、被害者の利用支援におけるより熟達した支援スタッフ、償還対象となる可能性を持つサービス費用の上昇などが理由であるとしています。

VOCA 賠償請求のより詳細な見直しでは、2003 年度において 171,912 件の請求が承認され、それぞれに対して平均で 2,500 ドルが支払われたことが分かります。これらの手当では、多くの場合、暴行の結果発生した、医療費、歯科治療費に充当されるものでした。暴行事件は請求の大多数を引き起こし、支払の行われた請求の大多数(73,280 件)及び支払総額の大部分(227,433,870 ドル)となっています。暴行の分野では、支払の行われた請求のほぼ 84 パーセントが DV 関連の事件です。全 VOCA 賠償請求者の 65 パーセントが 18.64 歳の成人、31 パーセントが 17 歳以下の未成年、4 パーセントが 65 歳以上の老人でした。

2004 年度においては、170,739 件の請求が承認され、平均支払金額は 2,400 ドル強でした。ここでもまた支払の行われた請求の大多数(82,100 件)、そして支払い総額の大部分(235,123,978 ドル)が暴行に関連するものでした。暴力部門の DV の請求は 83 パーセントと僅かに減少し、請求者の年齢分布は前年からほぼ変化が有りませんでした。

VOCA 賠償プログラムは、引き続き多様な問題に対処していきます。米国犯罪被害者補償委員会協会理事の Dan Eddy 氏によると、DV、性的暴行、未成年虐待の被害者の要望の確認と対処が、引き続き深刻な問題となっているとのこと。「州は医療費、カウンセリング、その他の回復費用を対象とし、またDV被害者の安全な場所への転居に対して支払をおこなっている」と氏は語ります。フロリダ被害者賠償事務局局長の Gwen Ford Roache は、フロリダでは、DVによる転居手当が「被害者が直面する可能性のある、潜在的危険性を考慮して、最優先事項とされている」と言います。「被害者を安全な場所に転居させるという、『既存の要望』が重要視されている。転居請求は、それぞれ緊急支給として扱われ、2営業日中に小切手が被害者に渡される。」

被害者賠償プログラムの殆どが直面しているもう一つの問題は、適切な拠出の問題です。「プログラムに関して、州への拠出(即ち要件を満たす支払を低減する資金源)の減少が、出願された請求の増加と同時に起こっている」ことが既存の問題である、とオレゴン犯罪被害者支援課副課長の Jason Barber は言います。賠償プログラムに対する医療費の依存度が高い、非保険加入被害者もまた増えている。このことが、被害関連手当のみを支払おうとする際の、請求の管理をより困難なものとしている。」と彼は特に述べています。

一方で、より迅速かつ効率的に請求に対する支払いをすることが、賠償プログラムにおける既存の難点となっており、各州では、請求手続を自動化するなど、改善作業が行われています。州によっては、手続を合理化し、被害者をより迅速に賠償する努力として、手動による手続からペーパーレスのシステムへの移行が最近行われました。

ワシントン DC

DVの結果として自発的・非自発的を問わず退職する被害者に対する失業手当を延長する法令が施行されました。

ペンシルバニア州

知事は、被害者が賠償を受け取ることのできる犯罪の一覧を増加し、申請期限を当該被害から2年に延長する法令を承認しました。

最後に、州の賠償プログラムによっては、より多くの被害者へのアウトリーチ、またその

ための訓練に対する努力、被害者支援サービス分野においてその州のプログラムの詳細、請求の処理と進捗統制、技術及び司法における最新展開に関する専門家をより多く育成する努力をしているものがあります。このようなアウトリーチへの努力における成功はまた、既存の賠償資金の利用方法への問題を加えています。

被害者支援の傾向と問題

賠償とは異なり、被害者支援拠出は州の被害者事務局及び地方支援者への副次的補助金を通して授与されます。²基金は、直接的なサービスの付与及び現存の要望、予想される要望を処理する新プログラムの開発によって被害者の役に立ちます。

転居請求は、それぞれ緊急支給として扱われ、2 営業日中に小切手が被害者に渡される。

2003.年度及び 2004 年度に全 50 州、ワシントン DC、5 つのアメリカ領に支給された被害者支援拠出は、以前の水準から 3000 万ドル程度下落しました（これに関する要素の論説は、「被害者支援サービスを支援する犯罪被害者基金」の章に記載されています。）。当期 2 年間に於ける VOCA 補助金の授与は 7 億 900 万ドルとなり、4000 以上の機関を支援しました（参考資料 B 参照）。

VOCA 補助金授与は 7 億 900 万ドルとなり、4000 以上の機関を支援しました。

2003 年度には、VOCA 出資の被害者支援サービス機関は 1600 万件以上のサービスを、概算 380 万人の被害者に提供し、その被害者のうち 49 パーセントはDVによるものでした。2004 年度には、VOCA 出資の被害者支援サービス機関は 1780 万件以上のサービスを、410 万人強の被害者に提供し、その被害者のうち 47.3 パーセントはDVによるものでした。

VOCA の副次的補助金は、数式によって決定される部分と、州ごとの要望によって決定される部分からなる危機カウンセリング、セラピー、避難所、司法支援、推薦、緊急時の法務・財務援助などを含む、多様なサービスを支援します。VOCA は、州が VOCA の支援金の 40 パーセントを以下に挙げる優先される人々へのサービスに割り当てることを条件としています。性的暴力の被害者、家庭内虐待の被害者、未成年虐待の被害者、十分なサービスを受けていない暴力犯罪の被害者（各グループに 10 パーセントずつの割当が指定されています。）。OVC は、どの被害者が十分なサービスを受けていない被害者に当たるかの決定について、州の委員会による任意選択権を付与しています。

² この節の、特に図 4、図 5、図 6 における数値には、2005 年 2 月 18 日現在のものが含まれていることに注意してください。2003 年度の被害者支援補助金は 2007 年度、2004 年度の被害者支援補助金は 2008 年度まで、それぞれ最終決定されませんので、これらの数値は最終的なものではありません。

州は、殺人事件の生存者、成年前に虐待を受けた成人、飲酒運転事故の被害者、肉体的暴行、老人虐待、強盗、誘拐の被害者などを含める事が出来ます。従って各州は、基金の残り 60 パーセントをその他の犯罪の被害者支援サービスに付与することができます。

両年度において、優先範囲及び十分なサービスを受けていない分野に割り当てられた資金のうち、DV被害者へのサービスを行うプログラムにおいて、2003 年に 7830 万ドル、2004 年に 3950 万ドルと、その大部分が受領されています。2003 年度に授与された 7830 万ドルは、当該年度に授与された全 VOCA 支援基金の 39 パーセントに当たります。2003 年度の基金のうち、18 パーセントに当たる 3650 万ドルが性的虐待サービスに割り当てられています。2004 年度では、これらと同等の割合で DV 及び性的暴力サービスに費やされています。選抜された VOCA 管理者への調査では、VOCA 拠出はこの分野における被害者の基本的な要望に対処する要望を充足している、という結果が出ました。

図 4 VOCA 支援の優先事項及び十分なサービスを受けていない分野に対する割当 (ドル)

サービス分野	2003 年度	2004 年度 優先分野
未成年虐待	39,449,700	25,126,040
D V	78,359,449	39,515,283
性的暴力	36,515,608	23,306,755
優先分野総計	154,324,757	87,948,078
十分なサービスを受けていない被害者分野		
飲酒・薬物影響下の運転による事故	5,351,833	2,283,580
殺人事件の生存者	5,166,347	3,115,547
暴力	6,481,945	3,990,081
成年前に虐待を受けた成人	5,217,430	3,707,736
老人虐待	5,512,346	3,346,676
強盗	3,190,974	2,135,973
その他の暴力的犯罪	11,189,434	6,358,100
十分なサービスを受けていない被害者合計	42,110,309	24,937,639
総計	196,435,066	112,885,717

ジョージア州刑事司法調整委員会 補助金管理部長 Joseph Hood III は、VOCA は米国保険社会福祉省(HHS)に続いて、DVプログラムにおける第 2 の主要なソースであるといいます。VOCA 及び HHS の資金は共同して州内の全避難所に資金分配を行い、各種完備されたサービス (DV 防止、女性の職場復帰支援、カウンセリング、被害者の裁判所への同行) を提供

しています。 ジョージア VOCA 基金は、ほぼ全郡において、保護命令取得を含む司法システム全般においてDV検察事務所への支払を支援しています。 基金は、場合によっては、被害者に擁護費用を用立てるために利用される、と Hood 氏は言います。 プロジェクトによっては、被害者とその子供へのカウンセリング、特に緊急のカウンセリング（例えば住居移転の場合など）を支援しています。

アイオワ州では、VOCA 基金による大きな保護 - 指定金額をはるかに上回る金額がDV及び性的暴力プログラムに支給されます。（州が両プログラム一緒に資金拠出しています。）

アイオワ法務局の犯罪被害者支援部の補助金管理者 Virginia Beane によれば、アイオワ州のVOCA 基金全額が直接的支援に支給されます。 殆どのDVプログラムはそれぞれに避難所を備えており、基金のほぼ全額がこの避難所の人件費となります。 アイオワ州のVOCA 資金が支給されているほぼ全てのプログラムは十分に確立され、何年もの間、出資が行われています。

2年間で、州内におけるDVプログラムの支援を受ける被害者の数は5パーセント以上上昇しましたが、避難所に滞在する女性や子供の数は8パーセント弱の減少となっています。 2002年度には、被害者20,688名と面会し、女性と子供4,762名が避難所に収容されましたが、2004年度では、被害者21,780名が支援を求め、女性と子供4,396名が避難所に収容されました。

Beane 氏は、アイオワの複数層からなるDV被害者支援の認定プログラムを、次のように説明します。 ほぼ全ての擁護者が第一階層で訓練され、その多くがその他の階層における訓練を受けています。 訓練によって擁護者はより多くの専門知識習得を支援し、VOCA 基金によりサービスを受ける資格のある、より多種多様な被害者を認識することを支援してきました。 サービスの質も向上し、結果として、被害者がシステムに存在する時間が減少しています。

オレゴン州では、2004年度において基本的なDV被害者支援サービスで44の補助金を発行しました。 オレゴン法務局犯罪被害者支援部管理者のConnie Gallagherは、非競争的補助金に基金の安定性を提供し、競争的補助金が特定の集団などの問題を処理することを支援するため州がどのように資金拠出しているかを、以下のように説明します。 Gallagher氏は、事務所は文化能力と、DV被害者へのサービス向上を常に心がけていると言います。 例えば、事務所は合同文化能力プログラムで、対女性暴力法(VAWA)管理者と合同しています。

Gallagher氏は、VOCAが単一のDV被害者のデータを、州内における他の2つのDV被害者

支援への資金提供者と共有するかを説明します。加えて、州内におけるDV被害者支援措置を協議するためのシステムを開発しました。氏はまた、州のこの措置に係るDV関連財源が、安全情報を要望している、つまり避難所から出所する女性が安全審査及び安全計画を受けているかを要望していることを理由として、開発されたといいます。彼らは情報の収集段階から、安全計画を受けた女性の増加が見られました。

特定の被害者へのサービスを支援する補助金の数の再検討はまた、VOCAによるDV被害者への資金提供の重要性を反映しています(図5)。2003年度では、2,000以上、2004年度では1,400以上の副次的補助金がDVイニシアティブを支援しました。未成年の性的虐待、身体的虐待への副次的補助金はそれぞれ2位、3位に位置づけられています。

図5 被害者の種類別 VOCA 支援副次的補助金の数

被害者の種類	2003年度	2004年度
未成年の身体的虐待	1,752	1,123
未成年の性的虐待	2,097	1,286
飲酒・薬物影響下の運転による事故	875	555
DV	2,286	1,413
成人の性的暴力	1,745	1,095
老人虐待	1,188	782
成年前に虐待を受けた成人	1,398	891
殺人事件の生存者	1,026	679
強盗	899	591
暴力	1,145	760
その他の暴力的犯罪	812	476
その他	279	1

本報告期間内の殆どの副次的補助金授与は、病院、レイプ緊急センター、精神病理機関、避難所、宗教団体など、民間非営利被害者支援機関へのものです。(図6) 2003年度には、刑事司法システムの内外にある政府機関に授与された金額の2倍以上に当たる、2,158の補助金がこれらの機関に授与されています。(政府関係の受領者には、警察、検察、裁判所、保護観察事務所、徴収機関、社会サービス、精神臨床提供者、病院が含まれています。)。2004年度では、補助金額が少ないものの、政府機関619件に対して1,254件と、同様の結果となっています。民間の非営利分野における機関で、最大の支援を受けている種別は、避難所、レイプ緊急センターで、両年度においておよそ受領者の半数を占め、ここでもDV及び性的暴力の被害者に対するVOCA資金供給の重要性が強調されています。政府機関部門では、

検察及び警察機関が各年度の75パーセント以上と、支援者中で最も多くの副次的補助金を受領しています。

2003年度、2004年度両方における副次的補助金受領者は、圧倒的にVOCA支援資金拠出を既存サービスの継続に使用しています。比較的少数のVOCA受領者が、この基金を、既存サービスを拡張する新規被害者支援サービス計画に利用しています。

両年度においてVOCA支援服地補助金が緊急カウンセリング、賠償請求用紙作成支援、その他の支援者への紹介を目的としています。2003年度では、460万人以上の被害者が電話又は直接面会において紹介情報を受け取っています。

図6 実施機関の種類別VOCA支援副次的補助金の数

実施機関の種類	2003年度	2004年度
刑事当局者	902	543
徴収機関	13	6
裁判所	42	28
警察機関	262	196
保護観察機関	28	8
検察	535	284
その他	22	21
非刑事司法当局者	108	76
病院	9	4
精神病理	5	1
公共住宅当局者	0	0
社会サービス	40	29
その他	54	42
民間非営利団体	2,158	1,254
病院	35	15
精神病理機関	120	76
レイブ緊急機関	476	250
宗教団体	18	20
避難所	752	406
その他	757	487
アメリカ原住民族または組織	36	20
保留地内	30	16

保留地外	6	4
------	---	---

220 万人以上が追跡サービスを受け、200 万人が裁判所出廷の付き添いなどの刑事司法上支援、弁護支援を受け、170 万人が緊急カウンセリングを受けています。(図 7)

殆どの VOCA 副次的補助金受領者が、資金を現存サービスの継続に使用しているなか、中には十分にサービスが提供されていなかった被害者集団に対処するための革新的な新戦略を開始するものもあります。例えばサウスカロライナ州公共安全部では、VOCA 被害者支援補助金を、州の天然資源部(DNR)における被害者擁護職を支援するために授与しています。DNR は狩猟・小型船舶法を取り締まる任務を受け持つため、これらの法に違反して被害者となった人々が自身の権利を知り、サービスを受けることにもまた責任があるためです。被害者擁護がこの機能を受け持ち、不法狩猟または小型船舶違反事件、軽率な殺人事件、酒・薬物影響下の船舶運航、窃盗の被害者に、危機介入サービス、出廷同伴、情報及び紹介、追跡家庭訪問、被害者賠償申請支援を提供しています(被害者の権利実施拡張に関する OVC 優先事項及び構想は「レーガン元大統領の遺志を受け継ぐ被害者の権利とサービス」の章に述べられています。)

2003 年度では、460 万人以上の被害者が電話又は口頭で紹介情報を受け取っている。

将来的により多くの注意を要する傾向が補助金受領者によって示されています。

図 7 支援種類別 VOCA 支援副次的補助金によって支援される被害者数

支援の種類	2003 年度	2004 年度
賠償請求支援	773,420	813,005
緊急カウンセリング	1,784,588	1,855,996
刑事支援及び弁護	2,085,534	2,047,193
緊急資金支援	194,502	245,261
緊急弁護	414,501	418,047
追跡面接	2,294,840	2,160,493
集団治療	470,645	480,406
個人的弁護	1,385,031	1,375,350
情報及び紹介(電話による)	2,599,722	2,908,716
情報及び紹介(面会による)	2,089,112	2,346,796
避難所	461,077	432,162
セラピー	340,978	315,512

その他	1,885,191	2,410,625
-----	-----------	-----------

これらには、英会話のできない被害者、障害者の被害者、精神病を患う被害者とのより多くの交流と、老人の被害者の要望の充足が含まれています。 将来的な授与の一部は、これら集団の特異な要望に対処する戦略及び構想のために貢献され、VOCA 基金の全体的な影響をさらに拡張します。 州による拠出が減少する中、被害者支援プログラムは VOCA 基金への依存が増加しています。 将来予想される VOCA 支援基金の削減は、各支援者が現行サービスを維持しつつ新規サービスを開発する作業の取組を停滞させてしまう可能性が有ります。

州による拠出が減少する中、被害者支援プログラムは VOCA 基金への依存が増えている。

基金拠出の懸念は、ジョージア州、アイオワ州、オレゴン州の VOCA 管理者との面接で何度も繰り返し言及されました。 例えばアイオワ州では、継続的な基金支給の欠如は地方補助金に対して悪影響を与えています。 結果として、地方事務局は同数の被害者に対する同水準のサービス提供が困難となっています。 VOCA 資金拠出は、可能な限りにおいて、その他の資金と共に、プログラムの支援における手段となっていますが、以前のサービスレベルを維持するために必要な費用を賄うことができません。 アイオワ州の Beane 氏は、氏の部署では経費削減のためにプログラムの合併が推奨され、こういった合併を行うと裁量の結果となるかを考慮するためにその資金拠出を検証しているといっています。

ジョージア州の Hood 氏は、州では、DV被害者に対する同水準のサービスを維持するためには、十分な資金調達を維持し、犯罪被害者資金調達に安定性がなければならないと付け加えます。 現在、氏の事務所においては、従来資金拠出したものよりも多くのサービス要望が受領されています。 氏は、将来的にサービスの拡大を望んでいますが、事務所では新規の役職に対する資金提供が不可能のままです。

Gallagher 氏のコメントは、資金調達が鍵であるとする Beane 氏、Hood 氏の懸念において共通しています。 過去 3 期 6 年間に於いて、オレゴン州の DV 被害者に対する資金拠出は減少し、これが VOCA 資金提供が重要である理由となっていると Gallagher 氏は言います。

任意資金提供の結果と問題

OVC は、訓練、教育、技術支援の開発、公共の教育と認識を高めること、被害者の権利を強化すること、被害者支援サービスを実施すること、技術の使用を強調すること、成功の確約された活動と実証計画を確立することのために、任意の補助金資金を授与します。 任意資金提供は主に犯罪被害者基金から支給されますが、一部は OVC の人身売買被害者任意

補助金プログラムサービスなどの他のソースから調達されます。2003年度及び2004年度においては、OVCは6000万ドル近くを、競争・非競争補助金、公共機関との協力契約、民間の非営利団体を通して支給しました。宗教団体との連結を強化し、人身売買の被害者へのサービスを確立し、草の根活動を行う支援者と接触し、テロ及び集団暴力の被害者のための資金を開拓し、被害者の権利の行使を促進することなどが優先事項となっています。

宗教団体との連結

OVCは、宗教団体が被害者支援の上で重要な役割を担うものと確信しています。こうした精神に基づいて、2003年度及び2004年度において、OVCは宗教を基本とする被害者イニシアティブを支援する方向性を大幅に拡大しました。この2年間において、OVCは宗教に基づく専門家の犯罪被害者に対する対応を向上するために計画された、宗教団体と被害者支援団体との間の協力構想を支援しています。この構想は、宗教団体が非宗教被害者支援プログラムとネットワークを組んで被害者支援プログラムを確立すること、被害者の要望を満たすために共同作業をする方法に関して、両支援者とそのメンバーを訓練することを支援するなど、多様な目的を目指して作業を行います。OVCはまた、福祉計画拡大支援(HOPE)補助金プログラムを通して宗教に基づいたプログラム支援を継続し、宗教・地域組織及び被害者支援任意小規模補助金アウトリーチプログラムを開始しました。小規模補助金プログラムは、Weed and Seed地域(麻薬売買・組織犯罪などの犯罪撲滅のための米国政府政策Weed and Seed programが適用される地域)に存在する犯罪多発地域における宗教団体と支援者の協力を支援します。2004年度には、20の組織がこれらの補助金を受領し、OVCの宗教団体とのつながりを大幅に拡大しました。宗教団体に関連するOVC優先事項についての詳細情報は、「OVC出資の宗教団体へのアウトリーチ訓練強化構想」の章に記載されています。

人身売買に関する資源の構築

2003年度及び2004年度を通して、直接的支援への資金拠出、社会へのアウトリーチ、人身売買の被害者に遭遇する可能性のある部署間における広汎にわたる合同専門家集団のための訓練に出資される、OVCは人身売買被害者任意補助金プログラムサービスを続行しました。1500万ドル近くが、包括的・補助的なサービス(2003年度及び2004年度における基金の提供の内訳については、参考資料E参照。)を提供する20の構想を支援するために授与されました。さらに40万ドルの補助金支給がOVC直接的支援補助金受領者のための集中訓練及び技術的支援の取組を支援するために行われました。殆どの補助金は人身売買の被害者に、「認可前の期間」即ち虐待を受けていた環境から移動され、HHSを通して手当てを受け取る資格を認可されるまでの期間における、避難所、医療、カウンセリングなど、基本的なサービスを提供することを主眼としています。OVC出資の人身売買に関する詳細情報は、「国際人身売買被害者に対する支援供給プログラム」の章に詳述されています。

草の根活動へのアウトリーチ

2003 年度においては、OVC は全米の被害者と被害者支援者との円卓会議を行い、その結果、草の根活動を行う団体、非営利団体、地域に基づく団体、宗教団体が、被害者支援サービス組織または提携団体として増加していることが分かりました。これら組織の殆どにおいて、基本的なサービスを提供しているにもかかわらず、主流となる被害者支援プログラムへはアウトリーチを行っておらず、またサービス、連絡、組織構成のための従来の資金拠出の利用が不可能です。これに対して、OVC は福祉計画アウトリーチ支援(HOPE)補助金プログラムを設立し、これらの事務局に被害者への連絡を強化するための小額資金を提供しています。補助金申請者は、プログラムの文書類作成、情報誌の発行、支援者・ボランティアの訓練、また被害者へのアウトリーチのための努力、必要な事務用品購入のために最高 5000 ドルの一時金支給を受け取ることが出来ます。2003 年度及び 2004 年度においては、約 160 万ドルをこの構想に利用可能とし、総計 150 万ドルが 318 の組織に配分されました。この構想が明白に成功を収めたことを理由として、OVC は 2005 年に、宗教、地域社会に基づく組織の発展と能力を向上するため、都市部の犯罪多発地域における十分なサービスを受けていない被害者に対応するため、HOPE II 請願書を発行しました。HOPE II 補助金プログラムでは、OVC は 300 万ドルを最高 5 万ドルの副次的授与を通してその活動を支援するために組織に割り当てます。

有望な活動と実証プログラム

9 件の事務局が任意資金を受領し、分野における規範とするべく、有望な活動の実証プログラムを開始しました。これらのプログラムは、障害者となった被害者、老人の被害者、性的暴力の被害者、地方の被害者、都市の犯罪多発地域の被害者など、広汎な被害者を支援するものです。

資金提供は 2003 年度にも、2004 年度にも行われなかったにも関わらず、OVC は同時多発テロ以後の支援活動における重要な結果を認識しました。2003 年には、危機対応補助金とその後の資金を受領した VOCA 管理者組織の会合が召集され、その経験について協議が行われました。会合においては、OVC が将来的に追求してゆく、テロ及び集団暴行に対する多くの有望な活動が、対応手を向上するための貴重な提案と共に確認されました。被害者の要望に対応する上における州の問題、経験則、有望な活動を文書化するため、OVC は同時多発テロ被害者への対応：州による経験則という、2005 年の犯罪被害者権利週間(NCVRW)において発表された報告の作成を支援しました。

技術の更なる顕在化

2003 年度及び 2004 年度を通して、OVC 及びその補助金受領者は、サービスの革新的技術による向上及び合理化方法を追及しました。州によっては、賠償請求の処理におけるペーパ

ーレスシステムに向けて作業を行い、また別の州では支援補助金の自動申請手続を開発しています。事件の管理及びアウトリーチのためにも技術が導入されています。OVCの支援によって、Parents of Murdered Children (未成年殺人事件被害者の両親) 株式会社は、ウェブサイト上において米国の草の根支援供給者の関連情報名簿を作成しました。これらの提供者へのアウトリーチは、より広汎な支援ネットワークを構築し、これから発足する提供者を資源によって支援する現行のOVCによる取組の一部です。その他の補助金受領者は、資源を構築するために技術を適用することに焦点を当てました。オンラインの資源データベースは貴重な紹介手段となり、またオンラインによる訓練、技術サポートは、旅費や時間的制約など、従来障壁を越えて参加することが出来る支援者の数を大いに増加させました。

第3章

原住民自治区の被害者に対する資金供給

OVC は、アメリカ原住民及びアラスカ原住民の被害者の特殊な要望を充足するためのプログラムと訓練のための資源を、毎年提供しています。この支援は、民族被害者支援プログラム(TVA)及び未成年の正義法(CJA)、原住民社会補助金プログラム協会を通して管理され、予約制の被害者支援プログラムのネットワーク拡大、訓練の提供、被害者が自治区や連邦の刑事司法システム、自身の権利、利用可能なサービスを理解することを支援する資源の開発などからなります。

原住民自治区における被害者支援サービスの実施及び強化には独特な問題があります。多くの場合、原住民自治区はサービスが存在しないか、または殆ど無い地域にあり、また貧困であり、被害者及び被害者支援サービスを非伝統的なものとする伝統文化に根ざしています。各プログラムは、そこに暮らす被害者にとって貴重かつ効果的な資源として、これらの要素に対処しなければなりません。

民族被害者支援プログラム

民族被害者支援プログラムは、サービスが存在しない又は限られたサービスのみが存在する地域において、連邦政府によって認められた民族に、常設の、利用可能な、また有効な、予約に基づく被害者支援プログラムを確立するための資金を提供します。このプログラムでは、民族に、未成年者虐待、殺人、老人虐待、酒気帯び運転、組織的な暴力の被害者への直接支援サービスを提供するプログラムを計画し、実施することを奨励します。サービスには、カウンセリング、紹介、緊急資金提供、出廷同伴、賠償支援などが含まれます。

2004年12月に公表された法務統計局による、最新の原住民及び犯罪報告では、アメリカ原住民及びアラスカ原住民は、アメリカのその他の人種以上に犯罪被害者となる確率が高いということが判明しました。12歳以上の原住民居住者10名に1名は、暴力犯罪を経験していると推測されています。

12歳以上のアメリカ原住民においては、米国内のその他の種族に比べて、レイプ、性的暴力、単純暴行の被害者となる可能性が2倍であり、重度の暴力犯罪の被害者となる可能性は3倍です。

2003年度及び2004年度において、TVAは510万ドルを15の州における25の部族を支援する

ために提供し、1部族あたりの年間提供額は10万ドルでした。授与金額全体のうち85万ドルが訓練と技術的支援のために指定されたものです。

2003年度には、OVCは資金50万ドルを追加し、連邦刑事司法の対象でない部族へのサービスを支援しました。

アラスカで2件、カリフォルニアで2件の、合計4つのプログラムに資金拠出が行われました。

原住民社会のための未成年の正義法協会補助金プログラム

原住民社会のための未成年の正義法協会補助金プログラムは、1986年の未成年の正義及び支援法に基づいており、未成年虐待の捜査及び告発を向上するために施行されたものです。現在のVOCA割当構造においては、この目的に割り当てられている2000万ドルのうちの15パーセントが、原住民自治区への使用のためにOVCによって保持されています。

2003年度及び2004年度においては、15州の24の部族がCJA基金を受領し、社会の重度の未成年虐待、特に未成年への性的虐待の事件の捜査、告発、全体の取り扱いの向上を支援しています。この報告年度2年において、2003年度に190万ドル、2004年度では150万ドルの補助金が、直接、部族及び民族の非営利団体に対して支給され、これによって未成年者保護チーム及び分野横断的なチームの確立、発展、訓練、未成年者の性的虐待を扱う部族の法令と手続きの再検討、未成年者の性的虐待事件の通報、捜査、告訴のための要綱の作成が行われました。補助金支給はまた、検察、裁判官、警察要員、刑事調査官、未成年保護・社会事業従事者、精神病理要員、その他関連する専門家への特別な訓練、未成年に特化された面接室設立及び管理手続の開発、特別告発班の結成のために使用されます。これらの問題を専門的に扱う、原住民族のための連邦資金調達源は、CJAのみです。CJA資金の殆ど半分が、原住民会議、原住民自治区被害者支援学校、特定地区会議、その他の訓練への取組を含む、訓練及び技術的支援の予算として計上されます。OVCは、これらの訓練がアメリカ原住民の被害者への支援の質の向上と能力の強化に主眼を置くため、この訓練を重要視しています。

ミシガン州

オタワ大トラヴァース団及びチペワインディアンは、未成年虐待事件を評価するため、米国法務省、連邦捜査局、ミシガン家族独立事務局、ミシガン州、アニシナーベック家族サービスからなる、分野横断的なチームを結成しました。

ミネソタ州

アメリカ法務省はチペワインディアンのレッドレイク団と共同して、ミネソタ州北部における被害者の権利と被害者へのサービスを強化しました。

伝統文化の認識

社会のその他の部分における被害者のように、原住民自治区の被害者もまた、精神的な指導者にしばしば援助を求めます。アメリカ原住民及びアラスカ原住民の精神的指導者及び伝統的な信仰療法士は、往々にして社会問題から発生する問題について経験を持っていますが、被害者発生力学については経験がありません。被害者支援プログラムはこれとは対照的に、被害者の要望に対する資源はありますが、犯罪行為によってもたらされる精神的な危機に対応することができません。

2004年度において、OVCは文化的な問題を尊重しつつ、これらの資源を合体させる補助金プログラムを発表しました。犯罪被害者のための原住民自治区における信仰に基づいたカウンセリング任意補助金プログラムは、被害者支援プログラム、伝統的な信仰療法士、その他の信仰に基づく聖職者の共同作業と、伝統的なヒーリングサービスの被害者への資源としての使用を支援します。これはまた、指導を求める多くのアメリカ原住民及びアラスカ原住民が、西洋式カウンセリングサービスに代わって、またはこれに加えて、伝統的な両方を選択することを認識するものです。伝統的な信仰療法士は、民族の中で崇拜され、尊敬される存在であり、そのサービスは、こうした人々の援助を求める被害者にしばしば有益となります。この種の援助は民族の支援者、民族政府議員、被害者支援管理者、被害者に承認されており、被害者が援助を求める際の文化的障壁を乗り越える効果的な方法として認められています。

文化的な困難さは、支援者及び関連する専門家への訓練及び技術的支援の一部として増加しています。例えば、OVCはアメリカ原住民及びアラスカ原住民被害者支援学校の開発を支援し、原住民自治区に特別な影響を及ぼす問題を取り扱い、また、性的暴力事件の証拠収集に影響を与える伝統文化の主要な要素に焦点を当てた訓練を支援しています。これら両方の努力は、支援者がその文化の知識と被害者の懸念への認識を実証し、結果として被害者をより安心させます。

孤立者に橋渡しをするプログラム

文化によって包括的かつ容易に利用可能な被害者支援サービスから隔離されていることに加えて、原住民自治区は地理的にも隔離されています。アメリカ原住民及びアラスカ原住民の相対的な隔離は、散発的なサービス利用の原因となっており、地域によっては全く被害者支援サービスの行われていない場合も有ります。隔離された場所では、通信もまた困

難となり、結果として多くのアメリカ原住民及びアラスカ原住民が、被害者としての自身の権利、利用可能な資源、またことによると事件の現状さえをも認識していません。

地理的な隔離の結果、サービスをより利用しやすくする措置は特に原住民自治区の被害者にとって貴重なものです。たとえば遠隔司法医療装置及び訓練プログラムは、原住民医療サービス診療所及びサービス部隊を支援し、未成年被害者が受けた負傷の写真を送信し、その他の医療機関で再検討する能力を開発しています。結果として、被害者がその他の方法で利用できなかった診断と治療の推奨を受けることが可能となります。その他のプログラムでは、弁護と出廷同伴を提供し、原住民自治区の被害者が司法手続を理解し、被害者の事件が影響を受ける進展について通知し、被害者が公平に扱われていることにより確信を持たせ、手続への全面的な参加をより望むようにすることを支援します。

OVC はアメリカ原住民及びアラスカ原住民被害者支援学校の開発を支援し、原住民自治区に特別な影響を及ぼす問題を取り扱っています。

警察機関や民族の裁判システム及び被害者擁護が欠如している民族社会では、こうした訓練が求められています。

原住民自治区を支援する被害者支援学校

原住民自治区における被害者の要望により良く対応するため、OVC は、有名な国立被害者支援学校(NVAA)から派生するものとして、アメリカ原住民・アラスカ原住民被害者支援学校(AI/ANVAA)の創設に資金を拠出しています。NVAA と同様、AI/ANVAA は被害者支援者及び専門家に対し、被害者問題及び適切なサービスの提供、専門カウンセラーへの紹介の時機を確認する方法、面接回数の削減、被害者の出廷準備、被害者による賠償請求用紙作成の支援など、支援戦略の基礎レベルの講座を提供しています。しかし NVAA とは異なり、AI/ANVAA はアメリカ原住民及びアラスカ原住民文化に関連する情報のみを提供します。

「民族社会の精神的な核心が課程の中で統合されている」と2004年に本学を開発し、試験運営を行った、民族法及び方針研究所所長 Jerry Gardner 氏は言います。

AI/ANVAA は、原住民集団の優先的な学習過程への積極的な参加に重点を置き、民族社会で起こる独特の文化的、法律的、司法的、精神的問題を統合しています。Gardner 氏は、過去に NVAA と州立学校に参加した原住民の生徒が、隔離、民族社会の被害者の要望に対

する理解の欠如、原住民問題の文化的な問題に対する配慮の欠如、及び原住民自治区の司法問題についての討議及び理解の欠如に対する懸念を述べた、といます。

司法及びこれを決定する要素は本学の主要な点の一つです。「犯罪被害者は、往々にして連邦法、州法、民族法によって提示される司法の迷路で困惑する」と Gardner 氏はいいます。「支援者は、被害者がこれらの司法管轄を扱う支援ができなければならない。本学のその他のテーマには、原住民自治区における複数世代の効果、被害者問題に関連して、自身の民族的及び社会的歴史の確認をする支援者の能力の向上、社会に基づいた、文化的に適切な被害者支援などが含まれています。

本学の卒業生は被害者が直面する司法の問題に関するより良い理解だけではなく、州及び連邦警察や刑事要員とより協力的に作業をするのに必要な能力もまた習得します。結果として、卒業生は被害者がサービスを利用することを支援する、より良い準備ができています。反対に原住民でない支援者は、より求められている文化的知識を習得します。

試験運営期間から、生徒は訓練の機会に対して感謝を示しています。Gardner 氏は、ある調査では、「警察機関や民族の裁判システム及び被害者擁護が欠如している民族社会では、こうした訓練が求められている、としている。」といます。

サービスの基幹設備の強化

原住民自治区において利用可能なサービスの水準を外部の水準と同等とするために、OVC は数々の訓練及び技術的支援政策、特にDV及び未成年者虐待について適用されるものを支援しています。原住民自治区の文化的、経済的、地理的な条件で、こうした犯罪を確認し、対応することが特に困難となっています。

訓練の授業では、一般に、プログラム計画立案と実施、被害者支援、プログラムのアウトリーチと調整、支援の保護、被害者関連法規への準拠、資源となる資料の作成と普及、事件捜査と告発のための分野横断的戦略の能力養成を主眼としています。訓練によっては地域に特定されたものも有りますが、その他の訓練は地域及び国内会議を通して提供されています。原住民自治区におけるサービスの基幹設備の強化に加えて、特に協議会を通じた頻繁な訓練機会は、州、連邦、民族の当局者に資源の最大限の利用の規範を発表し、また原住民自治区外部の支援者に、原住民自治区の文化の違い、原住民自治区の被害者の独特な要望を知るためのフォーラムの機会を提供します。

第 4 章

国際人身売買被害者に対する支援プログラム

アメリカ国務省は、14,500 名から 17,500 名の個人が毎年強制売春と強制労働のためにアメリカに不法人身売買されていると概算しています。 強制売春のためアメリカに人身売買されてきたか、強制労働のためかによらず、被害者は広汎にわたる人権侵害の対象となります。 人身売買を行う者は、主に貧困で、雇用が無いか不完全雇用されている女性や未成年者を、良い仕事、良い生活の虚偽の約束で誘惑します。 人身売買を行う者は、後に被害者が助けを求めると、または奴隷使用から逃避が出来ない事を確実化するために、あらゆる手段を講じます。

人身売買を行う者は、一般的には被害者の法的文書類を留保し、住居、食料、その他の必需品に対し、不当な料金を請求し、被害者を微少あるいは無賃金で、残忍で非人道的な条件下において長時間就労させます。 社会的な隔離、言語障壁、また、安く技能を持たない労働力の需要の高い市場において人身売買が盛んである事実などによって、被害者はしばしば顕在化することが無く、現実的には、彼らが生活し就労する社会において察知されることが有りません。 被害者とその家族もまた、身体的、精神的、性的な虐待など、人身売買を行う者や、飢餓の脅威にさらされています。 一般的な奴隷労働には、移動農場労働、労働搾取工場、家庭内奴隷、強制的な物乞いなどが有ります。

OVC は、支援者が人身売買の被害者を確認し、アメリカ国内における被害者の生活の再構築支援の取組を支援します。 この支援は、アメリカ法務省の割当に基づく 2003 年の人身売買被害者保護再承認法(TVPR)によって承認され、OVC の人身売買任意補助金プログラムによって資金が拠出されています。 この法令による保護を受けて資金供給される取組は、海外における人身売買を防止し、被害者を保護し、生活の再構築を支援し、また連邦法規の厳罰によって人身売買を行うものを告発するものです。 一方で、TVPR 改正によって、人身売買と戦い、被害者を確認し、支援する連邦政府の公約を更新するために、追加資金が承認されました。 これらの改正はまた、被害者が、実際の懲罰的損害賠償金を求めて連邦民事裁判で人身売買を行う者を告訴することを承認するものです。

OVC の任意補助金プログラムでは、補助金受領者は虐待を受けていた環境から法によって脱出し、HHS を通して手当てを受け取る資格が認可されていない期間における「認可前の期間」において被害者を支援します。 TVPR プログラムは、補助金受領者が、被害者に対して支援と擁護を提供する、被害者第一のサービスにおける確固たる基礎を構築することを支援します。 被害者が利用可能な直接的サービスは、避難所・住居及び生活費、医療、歯

科、精神医療費用、未成年被害者のための特別サービス、翻訳者・通訳者サービス、刑事司法システムに基づく被害者弁護、事件管理、移民弁護や法的権利・保護の説明を含む法律サービス、社会福祉擁護及び福利の権利・利用可能性の説明、言語教育・職業訓練、移民に対するアウトリーチサービス、及び交通費が含まれています。

本プログラムによる資金提供ではまた、人身売買被害者を確認し、支援する取組を向上するための地域社会的な共同作業、地方の警察、社会事業提供者、国民へのトレーニングや、被害者を確認するための協力を得るための移民社会へのアウトリーチを支援します。

被害者の当座の要望を満たす、地域社会に基づくプログラム

人身売買被害者の要望は非常に複雑で深刻なものです。被害者の重大な要望を充足するため、地域社会は協力してサービスのネットワークを拡大し、支援の新しいソースを構築しなければなりません。奴隷環境から開放されると、医療、歯科治療、カウンセリング、住居、財政的支援、言語通訳サービス、ESL（第二言語としての英語）指導、移民及び法的な擁護、及び職業能力など、被害者には対処しなければならない必要なことが多くあります。

OVC はこれらのニーズを認識し、健康、社会、法律のニーズを満たすための包括的な支援プログラムに TVPRA に基づいて割り当てられた資金拠出から資金を提供します。これらのプログラムは、被害者に、健康と自分自身の回復を開始できる、安全な環境を提供します。加えて、これらのプログラムは、ESL 課程への参加と職業訓練を通して、被害者の自立の準備をします。TVPRA 出資のプログラムは、その目標達成において、地域社会の事務局同士の協力とネットワーク構築に依存しています。

第一応答者を訓練し、認識を高める、アウトリーチの取組

人身売買被害者の福利が優先事項であるものの、被害者の確認が懸案となっています。被害者は往々にして警察を恐れており、警察は人身売買された者を被害者として認識しません。被害者はまた、言語・文化障壁、自身または祖国の家族への脅威、社会的隔離、人身売買を行う者の監視に直面しており、自身で助けを求める能力を制限されています。

OVC は、人身売買の認識を高め、第一応答者が被害者のニーズをよりよく充足する方法の訓練及びアウトリーチへの取組において主導的な立場をとっています。2003 年 1 月に第 1 件目の授与が行われ、2003 年度及び 2004 年度に追加の資金が利用可能となって以来、OVC は、人身売買の被害者に緊急及び長期サービスを提供する 21 件の補助金構想と、人身売買被害者を支援する OVC 補助金受領者に技術的支援を提供する 1 件の構想に資金拠出を行いました。2004 年の当初から、TVPRA 出資のプログラムは 557 名の人身売買被害者を支援し、24,600 名余りの連邦、州、地方警察官、弁護士、社会福祉提供者、擁護者、医療及び精神医

療専門家、社会一般に対する訓練と教育的な状況説明を提供しました。訓練の項目には、人身売買の力学、TVPA に基づく、人身売買の法的な定義、被害者の法的権力及びサービス、被害者支援に関する文化的、言語的な問題などが含まれていました。

OVC はまた、2004 年 7 月、法務省後援の「アメリカ国内への人身売買：女性と未成年者の救助」会議における人身売買の被害者確認及び支援に関する講座の開発及び管理において重要な役割を果たしました。同会議では、ブッシュ大統領が 500 名以上の参加者に対して講演を行いました。OVC の講座では、分野横断的なチームを構築する方法、被害者を救出する積極的な保安戦略の使用法、人身売買を行う者の告発方法、現行の要綱を人身売買対応規範とするために組織する方法のガイダンスが提供されました。

この問題と被害者の要望に対して認識が深まった結果、警察、支援者、その他の専門家は、被害者が発見された場合に迅速かつ適切に対応できるようになりました。強化された機関同士が合同で、第一応答者が捜査開始の前後を通して時宜を得た対応を構築することを支援しています。このことによって、人身売買被害者を救助し、緊急に必要なものを充足し、必要とされるサービスを提供し、人身売買を行う者を起訴するために必要な時間が短縮されました。

コネチカット州

人身売買に関する省庁間作業部会は、人身売買の疑惑調査、州による人身売買防止、被害者の保護支援、犯罪者の告発の進捗を審査することに責任が有ります。

ハワイ州

知事は、売春及び人身売買を助長する目的で旅行を奨励する、いわゆる「売春ツアー」の提供、販売、手配に対する新罰則を制定する法案に署名しました。

ミズーリ州

知事は盗まれた身元により人身売買を行う犯罪を制定する法案に署名しました。

ニーズの連続に対処する共同作業

2004 年 2 月以降、OVC は HHS、アメリカ国土安全保障省移民関税取締局及び民権部（刑事司法課）を含む法務省の諸機関、EOUSA、国立司法研究所と合同して、OVC の補助金プログラム、被害者の適切な取り扱い方法を含む、人身売買への包括的な対応の調整を行いました。合同活動には、国内会議における人身売買に関する発表の準備、HHS と法務省間の被

害者支援サービス調整作業委員会の管理、HHS の国内における社会認識キャンペーン実施の支援などが含まれていました。

OVC はまた、司法補助局(BJA)と共同し、新しい人身売買特別タスクフォースの結成、あるいは BJA 出資のタスクフォースがすでに存在する分野における追加資金によって、現行の人身売買被害者を支援する者の援助を行っています。この共同の取組は州及び地方警察ならびに被害者支援サービス組織を、人身売買被害者の捜査、確認、救助のための特別タスクフォースを展開することに参画させることを追及するものです。

「ロサンゼルス奴隷と人身売買を根絶するための同盟」は、初の人身売買被害者のための避難所を開設しました。

緊急及び経過措置的な住居提供は、特に売春目的の人身売買の被害者にとって重要です。2004 年 5 月、「ロサンゼルス奴隷と人身売買を根絶するための同盟」は、初の人身売買被害者のための避難所を開設しました。避難所のサービス利用者は、コンピュータ室、職業訓練、法律相談、ESL 講座、週ごとの会合及び講座を利用することが出来ます。

OVC は、補助金プログラムを通して、人身売買は奴隷であり、人権の基本的な侵害であることの社会認識と理解の増加を継続して行います。

補助金受領者の作業開始を支援する、訓練と技術的支援プログラム

新しい種類の被害者が発生した場合、それらは、新たな要綱、サービス規範、文書用紙、を含む、新しい対処方法を必要とします。

これらの分野の機関を支援するため、OVC は、人身売買被害者を支援する、ニューヨーク市の非営利組織 Safe Horizon に出資しています。当機関の反人身売買及び拷問生存者ならびに難民の精神的外傷のための SOLACE プログラム専務理事 Florrie Burke 氏は「組織の仕事は、何が利用可能で、何が効果的かを知り、補助金受領者が必要とする情報を示すことが出来る、中立の当事者たることです。」と言います。

Safe Horizon を通して提供される援助は、1 対 1 の電話、他の補助金受領者または資源への紹介、複数補助金受領者による月例会議招集、講座や訓練、現地訪問、保護プログラム、事件コンサルテーションなど、様々な形式のものです。機関やサービスの種類によってニーズは多岐に亘りますが、要望は安全計画、サービス提供、能力開発、事件管理、擁

護、司法システムとの作業などを対象として来ました。

「例えば、あるプログラムでは、『採用方法、評価方法が分からない』と言うとする。当機関はそれに応じて用紙の見本を送付する。」と Burke 氏は言います。「当機関が対応できない要望があったら、これに対応する機関を見つけてお互いに連絡を取るようになる」。こうした方法は、新しいプログラムが既知の事実を再度やり直すことを防止するため、特に新しいプログラムに有効です。最近、Burke 氏は、独自に最初から要綱を作成する代わりに、他の機関が作成した要綱を適用する方法を新規補助金受領者に対して説明しています。

「彼はこれが大変有効であると認識した。」と氏は言います。

Safe Horizon が対応する全てのテーマのなかで、人身売買事件において、これらが重要な役割を占めることから、警察及びその他の刑事司法取締官との合同が特に注目されています。Burke 氏は、全補助金受領機関に対して、訓練を開催して地方及び連邦警察を招待するよう奨励しています。

「事件についての作業の仕方と同様に、当機関は（訓練を）分野横断的なものとしている。被害者は、警察のサインオフなくして権利と手当てを受ける事が出来ない。」と氏は言います。

Safe Horizon は新分野の、すでに変化しているニーズに適応しています。当機関では、指導要領を作成し、新規及び従来の補助金受領者を調整しており、また媒体に対応する要綱を作成し、検察が被害者の家族をアメリカに呼び寄せて、支援する要請をした時には、これと共同して作業を行いました。

第 5 章

被害者支援サービスを拡大する信仰社会との 共同作業

OVC には、宗教団体による犯罪被害者のニーズの対応への支援において、長い歴史があります。1982 年に、レーガン大統領の犯罪被害者専門タスクフォースが初めて、宗教団体を被害者支援の重要なかつ概して未開のソースであると認識して以来、OVC は宗教コミュニティと被害者支援コミュニティの間を取り持つ計画を支援してきました。1980 年代後半、OVC は、犯罪多発地区の教区聖職者及び病院勤務の聖職者に対する、犯罪被害者のニーズに関する訓練に出資しました。1990 年代後半には、デンバー新学校と被害者支援サービス社会の間のアウトリーチ及び教育への取組に出資しました。同時多発テロ以降、OVC は、カリフォルニア州サクラメントの警察勤務聖職者による、同時テロの影響を受けた被害者及びその家族への危機カウンセリングの提供に出資しました。2002 年には、OVC は福祉計画拡大支援(HOPE)補助金プログラムを発足し、宗教に基づく被害者組織及びその他の資金源を利用できない共同体に対して、アウトリーチ資金を利用可能としました。

2003 年度及び 2004 年度の報告期間を通して、出資及び聖職指導者による被害者へのアウトリーチ、訓練、教育強化、ならびに宗教に基づく支援者と警察の間の協力関係の計画のための管理サポートなどで、OVC は宗教団体への支援を継続しました。21 の州における 28 のプログラムが OVC の支援を受領し、これに加えて 32 のプログラムが HOPE 補助金プログラムを通して資金を受領しました。

多数のプログラムが OVC の新しい信仰基盤または地域社会組織及び被害者支援サービス任意小規模補助金プログラムの資金を受領し、このプログラムは OVC の宗教団体参加を促進する能力を著しく拡大しました。2004 年に発足したこのプログラムは、Weed and Seed 地域及びその他の暴力犯罪多発地域において、地域社会及び信仰基盤の組織に補助金を授与するものです。これらの資金は、アウトリーチの取組と現行の被害者支援プログラムを改善するため、また信仰と被害者支援社会の協働を促進するために用いられます。

OVC は、聖職者に被害者問題、被害者への対応、支援資源に関する訓練をする多数の計画を支援することによって、これに対処しています。

被害者支援サービス分野の意義を高める、信仰に基づく資源

人々は、被害にあった後の危機的状況に際して、しばしば聖職者または信仰の主導者に慰安と指導を求め、信仰と被害者支援は、必然的に協働関係にあります。OVCによるこの関係への支援は、人々が支援を求め、誰かに被害となったことを告白する場所（宗教社会）と、問題に対処するための援助を受ける場所（被害者支援社会）の間に橋渡しをする援助を行います。

こうした協働関係の結果は、宗教的指導者に支援を求める被害者の行動を向上することが出来ます。例えば、被害者のための資源に明るい聖職者は、より適切かつ情報の多い紹介をすることが出来ます。結果として、移民の被害者、英語能力の無い被害者、その他十分に支援を受けていない被害者が、必要としている援助を見つける確率が増加します。

訓練と宗教社会へのアウトリーチを強化する、OVC 出資のイニシアティブ

被害者問題の認識は信仰社会と支援者の間の関係を構築するために重要です。殆どの聖職者と宗教的指導者は熟練したカウンセラーである反面、その全員が、多様な被害者の種別や、被害が人生にもたらす影響について認識を持っているとは限りません。

OVC は、被害者問題、被害者への対応、支援資源に関する訓練を聖職者に対して行う多数の計画を支援することによって、これに対処しています。OVC は最近、ミルウォーキーの信仰に基づく組織のための、被害者支援サービス業務、被害者賠償、調停及び擁護資源についての1日訓練会を支援するため、ウィスコンシン小児病院に資金を授与しました。バージニアでは、ハリソンバーグ及びロッキンガム群性的暴力反対市民団が、宗教指導者に性的虐待への対応方法の訓練をしています。これらの取組は聖職者が被害者を確認し、これを適切な資源に紹介する確率を増やすものです。

OVC が管理的支援を提供する老人搾取に反対する聖職者集団は、この種の協働が有効であることを証明しています。2004年のコロラド州デンバーを拠点とするプログラムの評価では、プログラム中の、老人の経済被害に関する訓練に参加した聖職者及び宗教指導者は、関連する問題と適切な調停戦略の理解が著しく向上したという結果を示しました。訓練前では、老人詐欺問題の認識がある聖職者及びその他の指導者は、僅かに7パーセントでしたが、訓練後には70パーセントが十分な情報を与えられていると報告されています。

その他のイニシアティブでは、信仰集団及びより広汎な信仰社会に属する集団、特に移民及び英語能力の無い社会において被害者の問題と資源の認識を向上することに主眼を置いています。15以上のプログラムにおいて、宗教に基づく組織との協力によって調整した、大衆全般へのアウトリーチ活動を主体としています。これらの構想には、虐待を受けてい

る移民女性向けの教育ビデオ、パンフレット、小冊子の他言語への翻訳、発表、ウェブサイト、公共サービスの発表などが含まれています。

イリノイ州

知事は未成年者を暴力的テレビゲーム及び性的に露骨な表現のテレビゲームから保護する特別タスクフォースを設立します。この特別タスクフォースは暴力的テレビゲーム及び性的に露骨な表現のテレビゲームの未成年者への影響についての情報を収集し、知事に親権者の懸念を報告し、この問題について大衆への教育方法についての推奨を行います。この特別タスクフォースは、親権者、聖職者、社会指導者、教職者、未成年者擁護者、医療専門家からなります。

サービスの利用可能性を増加するプログラム

信仰に基づく組織はまた、OVC の支援によって、被害者が利用する事の出来る、多数のサービスと、その利用方法を拡張しました。ノースカロライナ州の Alpha and Omega Metaphysical Church of Faith など、組織によっては、支援者と連携して、地域教会、モスク、寺院などに支援・情報センターを設立し、あるいはサービス一覧及び紹介ネットワークを作成したのもありました。

分野と範囲を拡大するだけで無く、被害者支援のネットワークへの入り口を増加させるため、こうした取組は大変貴重です。支援を求めることに消極的な被害者、例えば、警察や避難所に行くことを恐れるDV被害者、あるいは単に自分の問題への対処方法を知らない被害者は、親しみのある、信頼の置ける信仰社会の環境において情報と紹介を見つけることが出来ます。

5000 ドルの OVC HOPE 補助金を使用して、Time To Fly が支援可能な女性と未成年者の数は著しく増加しました。

HOPE を DV 被害者に提供する補助金プログラム

小さいことが大きな意味を持つ。この福祉計画拡大支援補助金プログラムの核心に存在する思想は、DV の影響に打ち克つことを支援する、信仰に基づく組織である Time To Fly 基金において、他のどこよりもまさに真理となっています。

このワシントン DC 地区グループは、虐待的な環境にいる女性に、健全な関係、意思疎通、境界、そして財政計画及び栄養など日常の生存技術の教育を行う、3 段階のプログラムを提供しています。このプログラムでは同様の原理を、しばしば母親と共に指導会合に同伴する、未成年者にも教育しています。

「当グループは、肉体的、性的、感情的、精神的虐待によらず、女性たちに人生を軌道に戻すための実践的な手段を与えている。」と創設者・代表の Michele R. Jones 氏は言います。「そして母親がしかるべきレベルで学習する間、子供たちもまたしかるべきレベルで同様の原則を学習し、帰宅してから問題を話し合うことが出来るようにしている。」

2001 年創設以来、Time To Fly は避難所、サービスの認知を、地域の教会、地域の警察、過去の参加者からの紹介に主に依存してきました。これは 2003 年度、2004 年度初頭に進展し始めました。

5,000 ドルの OVC HOPE 補助金を使用して、Time To Fly が支援可能な女性と未成年者の数、有志者のための訓練水準、アウトリーチ活動に使用した資源の数は著しく上昇しました。組織は、プログラムの要員確保を有志者に依存していたので、補助金による影響は特に重要でした。

「グループは（プログラムへの）要望があることを知っているが、大きな存在が教育と訓練を提供するための資源を持っている。これがグループの基幹設備を確実化することを支援した、と Jones 氏は言います。

プログラムを内部的に強化することに加えて、参加者の増加はまた、口コミによる情報が増加するという点でも有ります。「有志参加者は最良の後援者だ。」と Jones 氏は言います。「有志参加者は自身にとって何が有効であったかを知っており、他の誰かとそれを共有する。」

第 6 章

テロリズム被害者の新たな要望に応じる被害者支援方針

2001 年 9 月 11 日の同時多発テロは、被害者支援サービス社会に多大な影響を及ぼし、支援者は、テロリズムと、それに対する新しい対応の考慮を余儀なくされました。前例の無いレベルの被害者の要望が、従来の緊急対応計画と要綱を圧倒しました。従来の賠償プログラムは、支払を受ける資格者の決定と、請求の処理に苦しみ、悲痛と心的外傷後のストレス障害にあえぐ人々に十分対応する準備が出来ていた、と感じる支援者はごく僅かでした。

2003 年度及び 2004 年度において、OVC は、地方、州、及び国内の被害者資源をよりよく整理し、将来起こりうる攻撃に対応する綱領を確立する、多数の構想を支援しました。この「備えあれ」的な方法は、第一応答者と支援者が被害者を効率良く有効に支援する能力を向上させる協力的な戦略を強調しています。

有望な活動を確認し、改善を提案する会合

同時多発テロは被害者支援サービスを未だ無い限界へと押しやりました。緊急対応計画における物流の脆弱性を披瀝すると同時に、このテロは、テロ活動や集団暴力によって起こった莫大な感情的、精神的な外傷に対処する資源の深刻なニーズを明らかにしました。

2003 年 10 月、OVC は、州や緊急資金を得てこのテロの被害者の緊急需要と長期需要に対応する非営利組織による第一線経験の文書化を開始しました。

州の VOCA 管理者グループは、家族支援センター、精神病理カウンセリング、支援グループ、社会的な療法儀式など、被害者にとって有効で、かつ地方、州、全国レベルにおいて容易に対応綱領に盛り込むことが可能な特定の活動を確認することから開始しました。グループはそれから現行システムの問題点及び欠点に焦点をあてて、改善を提案しました。

被害者を支援する新戦略

同時多発テロにおける補助金受領者から得られた情報は、テロ発生直後に、被害者に情報とサービスを提供する OVC 構想数件に影響を与えました。殆どの努力が、データベースや事件現場周辺の家族支援センターなど、各種のサービスを一箇所において利用可能とすることに焦点を当てています。これらのサービス戦略は、全員が同一の惨事にさいなまれている環境において、被害者が多様なニーズに対処することを可能とし、被害者の経験を著

しく向上します。

OVC はまた、事務局による国際テロリズム被害者費用償還プログラム(ITVERP)を通じて支援を受ける資格を持つ可能性のある海外テロ被害者の名前と消息情報を保存するデータベースを作成しました。 OVC はまた、被害者に対し、より効率的に手当ての資格通知を行い、請求の処理を促進する事件管理ソフトウェアの開発を行っています。

準備と調整が、より迅速で、より効果的な動員の鍵

同時多発テロの感情的、精神的影響は大変遠くまで及んだので、OVC は、被害者が惨劇の後、慰めと指導を求める、支援者及びその他の関連する専門家（例：聖職者、精神医療提供者、その他の信仰に基づくカウンセラー）のための、主題を特定したトレーニングを開発する努力を継続しています。 HHS と共同開発した包括的な課程は、これらの専門家が、被害者が被害に対処することを支援する能力及びこうした極限状況において被害者の要望に対処する能力を向上することが予想されています。

その他の OVC の活動は全体の対応構造に対処しており、例えば OVC とアメリカ連邦緊急事態管理局(FEMA)は、覚書にそれぞれの役割を正式化する過程にあり、また OVC は緊急事態、災害、テロリズム、集団暴力に続いて提供する支援の種類を説明した国家応急対応計画を起草しました。 OVC はまた、テロリズム及び集団被害者の関与する犯罪に対応するための内部綱領を修正しました。

パンナム機 73 便を忘れない

1986 年 9 月 5 日、ヨルダンの Zaid Safarini 他 3 名は武装した空港警備員の外見を装い、パキスタンのカラチに停機中のパンナム 73 便に乗り込みました。 彼らは乗り込むと自動小銃を使ってこの便を制圧しました。 これに続く 16 時間にわたる包囲戦でアメリカ人 2 名を含む 21 名が死亡し、多数の負傷者が出ました。 乗客のうちの生存者と殺害された乗客の遺族の多くは、2004 年 5 月 13 日、連邦裁判官が Safarini に懲役 160 年を宣告するのを傍聴することが出来ました。

新手順では、犯罪被害またはテロ攻撃の通知があった場合に、その他の連邦事務局、州、緊急救援組織との調整責務を含む、OVC 役員と職員が採るべき段階を明確化しています。

アメリカ国外におけるテロリズムの被害者の支援

国内におけるテロリズム対処のための取組に加えて、2003 年度及び 2004 年度を通じて、OVC

は、アメリカ国外においてテロの被害者となったアメリカ市民へのサービスを継続しました。2000年の密売及び暴力犯罪被害者保護法（一般法 106 - 386）によって承認されるこの援助は、OVC が被害者に対して被害の関連費用に対する緊急時の資金償還及びその援助を行うこと、及び旅行、交通、危機カウンセリング、弁護支援など、被害者のその他のニーズを支援することを可能とするものです。

OVC は、被害者が、加害者の裁判に参加する権利とその行動による回復力を固く信じ、ワシントン DC におけるパンナム 73 便ハイジャックの主犯格 Zaid Safarini の判決言い渡しに出席した被害者とその家族 60 名以上の旅費を支払いました。このことによって、被害者、被害者の家族、親族が、この犯罪について有責である者のうちの 1 人のアメリカにおける裁判に参加する初の機会となり、またこれは被害者にとって、正義を実感する重要なものとなりました。

OVC はまた、被害者の外国における賠償及び支援プログラム閲覧を支援するための新しい印刷物資料の作成を監督しています。OVC とアメリカ国務省が 2004 年度に共同編集した、国際犯罪被害者賠償プログラム要覧の新版は、被害が発生した国が被害者の損害を償還するプログラムを提供する場合、支援者に対して、被害者に助言を与えるための案内を提供します。

2003 年度及び 2004 年度を通じて、OVC はアメリカ国外におけるテロの被害者となったアメリカ市民へのサービスを継続しました。

被害者の解決策発見を助ける、集中事件管理

悲劇の渦中において最も慰みとなることのひとつは、どこに援助と指導を求めればよいかを知ることです。同時多発テロの被害者にとって、そうした場所のひとつがペンシルバニア州 9 月 11 日被害者支援プログラムでした。

このプログラムで使用された中央事件管理システムは OVC 基金の援助を受け、ペンシルバニア州バックス群にある NOVA によって管理されており、大規模犯罪の被害者を扱う有望な業務として浮上しました。

ペンシルバニア犯罪及び少年非行委員会の被害者支援サービス部長 Lori Sywenski は、このシステムは熱心な事件マネジャーを各被害者の家族に割り当てて、その事件マネジャーが支援過程において家族の主要な連絡先となる、と言います。この管理サービスには、出生証明、死亡証明、保険証その他の法的文書など重要な文書類を整理する初期家庭訪問、PTSD 審査、カウンセラーまたはその他の外部支援への紹介、書類作成支援及び連邦

賠償プロセスの案内、失業審問など、事件関連の行事への同伴が含まれています。

「ニューヨークの失業審問や障害審問はハーレムで行われ、皆ニューヨーク市になじみが薄く、公共交通機関を利用して審問に出席するのに大変な思いをした。」と氏は言います。「我々のマネジャーが同伴し、解決策を探る支援をし、手続を通して感情的な支援を提供する。」

中央事件管理の最大の利点の一つは、氏の言う「サービスの分裂」を防止することです。同時多発テロのような場合、多くの機関が多くの被害者に対してサービスを提供するため、被害者は様々なプログラムの中で容易に混乱することとなり、重要なサービスや手当てを区別出来ません。結果として被害者はどの機関が助けとなるのかを選択することが難しくなり、被害者によっては支援を見つけることを断念してしまいます。

これに対して、ペンシルバニア 9 月 11 日プログラムでは、被害者が被害者のニーズに則した支援のために事件マネジャーと連絡を取ることが出来ます。「我々は被害者をどこに紹介したらよいか知っているし、被害者が支援を受けているかを懸念する必要も無い。」と氏は言います。「人々はこのプログラムを信頼するようになった。我々が 1,2 年後に確認したのは、人々が、9 月 11 日事務局の承認なしでは、見知らぬ機関からの手紙を開封しなくなったことだった。

このプロジェクトは引き続き、この悲劇の被害者への重要な支援ソースとなっています。いまでは多くの被害者に学費補助や、これらの手当てに関連する事件管理支援の資格が発生する年代の子供がいる。

第 7 章

優先被害者の要望への対応

性的暴力かDVか未成年に対する性的虐待かを問わず、女性、男性、未成年者に対する性的暴力は、わが国に蔓延する犯罪の一つです。この個人に対する重度の違法行為の結末は、しばしば想像を絶するもので、往々にして悲惨なものです。被害者の肉体的、精神的な痛みは、一生涯残る可能性が有ります。

OVC は継続して性的暴力の範囲と影響を調査し、警察、法曹家、及び社会の、このかつて協議されることの無かった違法行為への対応を改善する方法を提案しています。ここ数年、サービスの需要と VAWA に基づく資金拠出の限度によって指導的立場が要望されているので、OVC は性的暴力及びDVに関する訓練、教育、支援プログラムの優先度を高くしてきました。

2003 年度及び 2004 年度を通して、OVC は調停と対応について対処するプログラムへの出資によって、被害者へのサービス強化を継続しました。これらは全ての被害者を対象とするもので、サービスの質と利便性を向上するという、共通の目標を持っています。

適切な対応に主眼を置いた、訓練と教育

性的暴力は、被害者に多大な影響を及ぼします。多くの場合、被害者は被害にあったことについて自身を責め、恥辱、罪悪、恐怖、無力感に苛まれます。これらに対処するため、被害者は引き下がり、被害にあったことを話すこと、援助を求めることをためらうようになります。

支援者やその他の第一応答者（例：法務看護婦、警察官、検察官、聖職者）は尊敬と同情を持って接することで被害者の経験を大幅に向上することが出来ます。批判的な態度は、しばしば被害者の更なる精神的外傷となり、被害者が協力する能力に影響するだけではなく、得てして弁護士が加害者を告発する能力にも影響を与えます。

2003 年度及び 2004 年度における OVC の訓練と教育への取組により、支援者及び第一応答者が、とりわけ伝統的に十分にサービスを受けていない隔離された、民族、軍隊、学校社会の被害者に近づき援助することを支援するために必要な、数々の資源が利用可能なものとなりました。こうした努力によって、第一応答者がより容易に被害者の潜在的なニーズを確認し、適切な資源を紹介する事が出来るようになりました。

DNA に関する大統領の構想

2004 年度には、ブッシュ大統領が、DNA 技術が犯罪解決のための完全な潜在的能力を有していることを確実にするための資金、訓練、支援を提供するため、刑事司法システム、とりわけ連邦、州立、地方の司法研究室における、DNA の使用の向上のための、5 年にわたる、10 億ドル以上の構想を提案しました。DNA 技術は刑事司法システムの正確性と公平性を確実にするために益々重要となっています。DNA は、犯罪者を有罪とするため、また冤罪をこうむった人物の潔白を証明するために利用できます。これはまた行方不明者の事件や、人体の一部を特定化するためにも利用できます。大統領の構想の目的は、DNA 鑑定の収集と使用に関する訓練を開発し、これに関する様々な法曹家への支援を提供することです。この構想に対応して、OVC は、DNA 鑑定を強力な手段として注目する訓練の調整とプログラムの開発を継続しました。

性的暴力対応チーム国内訓練会議

2000 年度以降、OVC は、刑事手続において優先とした対応を性犯罪の被害者に提供する性的暴力対応チーム(SART)の専門家の訓練に対する共同・分野横断的方法を支援しています。2001 年初回の国内 SART 訓練会議以前には、第一応答者が被害者に対して効果的で調整された分野横断的な対応を構成する能力を相互に訓練し、強化する機会は有りませんでした。会議の目的は、性的暴力看護審査員(SANE)及び SART プログラム開発の促進、分野横断的チームの編成、被害者介護及び刑事告発強化によって被害者への調整されたサービスを向上することです。

OVC の資金拠出によって、ミネアポリスに拠点を置く性的暴力資源サービス(SARS)がこの 2 年ごとの SART 専門家のための会議を管理します。会議では、DNA の最新技術情報のほか、薬学、刑事医療、犯罪研究所、警察、検察、被害者支援者に対する、最先端の、証拠に基づいた性的暴力に関する訓練を提供する専門家が主眼となっています。2003 年度には、ほぼ 800 名の SART メンバーがルイジアナ州ニューオーリンズで開催された第 2 回会合に出席しました。

2004 年度には、カリフォルニア州サンフランシスコにおける 2005 年 6 月の第 3 回国内 SART 会議の計画が開始されました。参加者には性的暴力の影響、被害者対応のニーズ、証拠収集、性的暴力事件の捜査及び告発についての情報が与えられます。被害者支援者・アメリカ法務長官夫人 Rebecca Turner Gonzales 及び元ミスアメリカ・近親相姦の生存者である Marilyn Van Derbur の演説が 2 つのハイライトでした。Gonzales 婦人は、自身の被害者の権利と問題に対する取組について述べ、また法務長官の被害者問題に対する強い重点政策を繰り返しました。Van Derbur 氏は、5 歳から 18 歳にかけて、自身の父親にどのようにして性的虐待

を受けたか、またそこからの復帰の軌跡を語りました。彼女は53歳になるまで「自分は近親相姦の被害者だった」と公表できませんでした。扱われた特集には、売春目的の人身売買、薬物を悪用した性的虐待、性的虐待司法検査綱領、宗教団体の役割が含まれていました。約1000名の実務家が会議に出席し、18のSARTチームの72名と52名の警察官が奨学金を受け取りました。

DNA 鑑定訓練と技術的支援計画及びビデオ

OVCの追加の補助金によってSARSが創設され、第一応答者DNA鑑定訓練及び技術的支援構想の一部として、警察官やその他の第一応答者のためのDNA鑑定の収集と使用に関する最新鋭の訓練と技術的支援の試験運営が行われました。補助金受領者は、2004年2月の指導者訓練会合において25名の警察官に訓練を実施し、2004年3月には48名の警察官への訓練の試験運営が行われました。OVCは2005年度にこの課程を全国で実施する予定です。

2003年からOVCは、「DNA鑑定：犯罪被害者支援者の重要な問題」という支援者向けの教育ビデオ制作に出資しています。ビデオでは、DNAの使用が被害者と被害者を愛する人々への影響に重点が置かれています。OVCはこのビデオと付属の討論ガイドの2005年度内リリースを計画しています。

有望な業務

この2年間において、OVCは性的暴力の被害者に対する有望な業務を定義する取組を積極的に支援しました。SARTは急速に全国に拡大しており、また、被害者の精神的プレッシャーの度合いや裁判所が加害者に有罪判決を与える能力によって各種面接技術が異なった効果をもたらすため、SARTは暴力についてどのように被害者との面接を行うべきかの協議に、特別な関心を寄せています。プログラムの結論は、被害者の回復と加害者の告発に貢献する推奨事項を提供します。

ハワイ州

知事は、50名以上の従業員を雇用する雇用者に対し、DV、性的暴力、ストーカーの被害者に対して、被害者支援サービスを受け、転居し、医療手当てを受け、精神的又はその他のカウンセリングを受け、犯罪に関連する民事または刑事裁判に出席するために、最高30日の無給休暇をとることを許可するように要望する議案に署名しました。

イリノイ州

知事は、DNA鑑定及び技術の最大限利用と、犯罪者が司法取引に応じる場合、犯罪者の判決言い渡しの際に、暴力犯罪の被害者が影響評価を発表する権利を保証することを目

的とする被害者関連の法案に署名しました。

ニューヨーク州

知事は、個人情報公表された場合、危険にさらされる可能性のあるDV被害者を含む、民事裁判参加者の秘密を保持する法案に署名しました。

ペンシルバニア州

知事は、加害者の将来的な暴力行為を恐れるDV、ストーカー、性的暴力の被害者のための現住所秘密プログラムを確立する法案に署名しました。

加えて OVC は、軍隊における性的暴力及び性的嫌がらせ、プライバシー及び守秘義務ガイドライン、遠隔地及び配備地における被害者への対応、ある国籍の者によるその他の国籍の者に対する犯罪のための管轄地綱領、苦情処理における意思疎通など、性的暴力被害者の保護に関する特別タスクフォース報告で確認された多様な問題について、アメリカ国防総省(DoD)に助言を行いました。

これはまた相互作用的なものだった。 犯罪現場を再現し、どのように彼らがそれを無意識のうちに汚しているかを証明したい。

司法ノウハウを伝える性的虐待訓練

ミネアポリス医療調査財団性的暴力資源サービス(SARS)の Linda Ledray によれば、性的暴力による被害者は、聞いてもらって、信じてもらう、という絶対的なニーズのほかに、その加害者が逮捕され、告発されることを望みます。

このような姿勢は、より多くの被害者が、司法証拠を収集する目的で医療処置を求め、警察に犯罪を通報する結果となります。 しかしながら、多くの保安機関、特に部署が2、3人からなるような、人口が少ない地域では、性的暴力事件でDNA鑑定を収集し、これを利用する能力がありません。

OVCの資金拠出によって、Ledray氏とSARSはこうした要望を満たす、保安機関のための訓練プログラムを作成しました。 このプログラムでは、DNA鑑定収集方法などに関する訓練のため、国内の地理的に多様な地域から25名の警察官が招待されました。

「例えば、訓練では警察官に、犯罪現場のどのような種類の証拠が加害者のDNAを含んでいる可能性があるか、開封したソーダ缶か、タバコの吸殻か、野球帽か、そしてそれ

をどのように収集するか。」と Ledray 氏は言います。これはまた相互作用的なものだった。犯罪現場を再現し、どのように彼らがそれを無意識のうちに汚しているかを証明したい。

この構想ではまた、警察官が、被害者が支援を求める緊急治療室その他の医療施設に配備されている看護婦とより効果的に作業する方法について述べられています。Ledray 氏は、情報と証拠が警察に提出される方法の大きな相違及び警察が処置施設を出るときに、捜査に必要な証拠の全てを持っていることの不確実性について言及します。

「私たちは、(警察官に)緊急治療室の中で権利を有するものを伝え、また警察官は(新プライバシー法に準拠するために)礼状を取る必要が無いことを伝えている。」

DNA 鑑定訓練プログラムは、指導者養成モデルを使用しています。訓練に参加する警察官は最低 5 回の訓練会合を終了することが求められています。現行の訓練プログラムに参加中で、課程の項目にテーマを加えることの出来る教官には、特に重点が置かれています。

国内の軍隊や士官学校における女性の増加を考えると、これもまた殊更重要な事項です。

その他のニュースとしては、OVC、DOJ、及び女性に対する暴力の事務局(OVW)は、アメリカ住宅・都市開発省(HUD)と合同して、ホームレス管理情報戦略(HMIS)データベースの開発を行っています。HMIS は、避難所、食糧配給、経過住宅プログラムなどのホームレスに対するサービスを利用する、DV 被害者を含む個人の確認出来る情報を収集し、追跡し、共有するものです。OVC は、特に被害者のプライバシー権及び秘密性を保護し、また同時に被害者が支援を求めることを阻止しないようにするかに重点を置いています。

暴力を起る前に止めることを目指す、調停プログラム

OVC はまた、2003 年度及び 2004 年度において、調停及び教育プログラムに重点を置くイニシアティブを支援しました。虐待的な家庭に育った子供は、往々にして被害者として、あるいは虐待者として、機能不全な人間関係に関与するようになるので、虐待のパターンに陥る前に働きかけることが重要です。加えて、正確な情報と資源を受けとることが被害者となった若年層には重要です。これについては、OVC は訓練と認識を高める計画を支援しています。

2004 年度、OVC は若年層や 10 代の被害者のためのサービスの質と利便性について認識を高

める計画を実施するため、国内犯罪防止委員会に資金を拠出しました。この計画の初年度において、若年層の被害に関する様々な問題について社会の認識を広めるため、20 の若者主導型の地区が選択されました。このキャンペーンでは、25 件の講座及び集会、15 件のラジオ公共広告、5 件のビデオ公共広告、12 種類のポスターデザイン、11 種類のパンフレット、3 つのウェブサイトを含む、様々な計画と活動が行われました。補助金受領者はまた、被害者の利便性とサービスの向上に関する、支援者へのガイドブックを作成しました。この計画は、デートバイオレンス、性的暴力など、様々な種類の被害に対する青年層の理解を向上し、自身の社会において支援を見つけることを助けることに重点が置かれています。

一方で、カリフォルニア州サンタアナの家族暴力計画は、中高生に適切な意思疎通と健全なデート関係について教育し、教育関係者に未成年者の性的虐待、DVの力学、犯罪の若年層に対する影響、報告義務責任についての訓練を行う会議を開催しました。この計画は、まだ人間関係を構築し、維持することを学んでいる段階の若年層を対象としているため、大変重要です。

サービスの障壁を打ち破るプログラム

被害者のニーズを充足する上で重要な問題は、サービスを簡単に利用することが出来るようにする事です。多くの被害者が支援を必要としていることを自覚しているものの、必ずしもこれが利用可能なものであるとは認識していません。

悪い結婚生活について何本もの電話をかけて、それから Safe Harbor を訪問した。ある月曜日の朝 5 時半、夫は寝息を立てて眠っている。そして私は今こそこを後にする時と悟った。殴打、暴言、性的虐待の 2 年間の虐待的な結婚生活の後、私は準備もそこそこに Safe Harbor へと向かった。私がたどり着くと、一人の女性が出てきて、私に「あなたはもう安全だ」と言った。私は安全だ、もう私を殴る人はいないと知って、非常にすがすがしかった。有能なスタッフが、日ごとに多くの快適さを与えてくれた。避難所のコーディネーターを私は忘れない。

- サウスダコタ州アバディーンの Safe Harbor に逃げ場所を見つけた被害者

2003 年度及び 2004 年度、OVC は、被害者の支援に対する要望を阻む、文化、感情、物流の障壁を打ち砕くための多くの構想を支援しました。他のプログラムが避難所や安全など基本的なニーズを満たす一方、多言語ヘルプラインや移民社会の問題を確認する取組など、プログラムによっては少数派被害者のサービス利用を容易にしたものも有ります。OVC はまた、被害者がサービスを発見するのを待つのではなく、被害者に直接的支援をもたらす

プログラムも支援しました。 地方における移動 SANE 部隊、DV や性的虐待の通報現場に警察と同伴する支援者などが例として挙げられます。

さらに一歩進んでサービスの利便性を高めることで、被害者が支援を求める際にしばしば感じる、無防備、恐怖、危険などの感覚を減少することができます。 結果として、被害者がサービスを利用する確率が大幅に増加します。

第 8 章

増加する個人情報の盗難の影響に関する方針

もし、財布を取ろうとすると、クレジットカード、銀行カード、運転免許証、その他の個人情報と共に無くなっていたら。もし、紛失したものを揃えなおすだけでなく、クレジットカードの詐欺支払を除去し、自分の名義で開設した銀行口座を閉じ、キャンセルされた保険を復帰して、クレジットレコードを修復しなければならないとしたら。もし、やっと問題が解決したと思ったら、誰かがあなたの名前を語って罪を犯したために、あなたが刑事捜査の対象になっていることを知ったとしたら。

これらは、現在急増している犯罪の一つである、個人情報盗難の被害者に与える問題のごく一部です。消費者詐欺の傾向を追跡する、連邦取引委員会消費者監視データベースによれば、2003 年度の全消費者の苦情のうち 42 パーセントが個人情報盗難によるもので、300,000 名以上に影響を与えています。最近 5 年では、2,700 万人以上に影響を与えたと推測されています。

OVC は個人情報盗難を、被害者だけではなく、企業、金融機関、そして資源を投入して個人情報盗難事件の捜査及び告発を行う政府当局にとっても緊急事項として認識しています。2003 年度及び 2004 年度では、OVC は、個人情報盗難被害者へのサービスを展開し、向上する特定の機会を確認しました。これらには金融及び商業界における防止活動、地方、州、連邦各局における情報共有による犯罪の探知及び告発などが含まれます。

認識を高める、高危険度グループを対象とした教育プログラム

個人情報盗難は比較的新しい犯罪であるため、被害者の最大の問題の一つは、圧倒的な失望感です。被害者は、しばしば誰も事件を理解できないと感じ、また直面する事件が殊更に複雑であることを誰も理解できないと感じます。警察でも、被害者は個人情報通報を受け取る事に対する不本意さを感じ、警察も外見上事件解決が不可能であることによって窮地に立たされます。結果として、個人情報泥棒によって起こされた損害を修復することに責任のある被害者には殆ど指導も支援も提供されず、氏名を再度確立する過程で益々不機嫌になってゆきます。

このような構想は、彼らが経験している問題に信憑性を与えることで被害者を支援し、警察官が被害者に与える資源を与えることによって警察官を支援します。

これらの認識を高めるため、OVC は、警察、検察、消費者保護当局、政府機関、被害者支援者に対して、個人情報盗難問題についての教育のためのアウトリーチへの取組を支援しています。これには、どこでどうやって詐欺が起きるか、個人情報盗難は被害者にどう影響するか、消費者詐欺に関する資源がどこで利用できるかを含みます。

ミシガン州

立法府は、事件のデータを研究する個人情報盗難委員会の設立、これに基づいて犯罪者を告発することが可能な司法の拡張、社会保障番号の不必要な開示からの保護を含む、個人情報盗難の被害者に二重の保護を承認しました。

ミズーリ州

知事は、個人情報盗難被害者の権利を規定し、個人情報盗難の罰則を強化する法律に署名しました。

ユタ州

警察当局は、個人情報盗難特別タスクフォースの結成、個人情報盗難事件の捜査及び摘発を調整する、多局間合同の取組を発表しました。

バーモント州

知事は、個人情報盗難被害者を、被害者が自分の信用情報に通知を行い、信用履歴の更なる被害を防止することを可能として保護する法案に署名しました。

とりわけ個人情報盗難に対して無防備なグループと連絡を取り、独特のニーズに対処するための戦略を構築することを支援するため、追加目標への取組が行なわれました。例えば、OVC の資金援助により連邦取引委員会が主催した、2004 年度のヒスパニックアウトリーチフォーラム及び警察当局の講座の参加者は、ヒスパニックの消費者が標的となった特定の詐欺を確認すると、取り締まり活動を調整し、優先化する方法を勧告することが出来ます。参加者はまた、被害者が犯罪を通報することを阻止する障壁の克服のための戦略、ヒスパニック消費者に個人情報盗難資源への認識させるための戦略を提案しました。

警察官及びその他個人情報盗難に対応する立場にある者がより良くこの犯罪を知ることによって、被害者への指導及び支援のためにより良い準備が整っているのです。このような構想は、彼らが経験している問題に信憑性を与えることで被害者を支援し、警察官が被害者に与える資源を与えることによって警察官を支援します。結果として被害者は、より協

力的で情報の多い立場で、自身の個人情報を修復し始めることが出来るのです。

副次的影響から被害者を守るパスポートプログラム

その他の構想は広範囲の被害者、また犯罪の通報を簡略化し、盗難に関連する問題を解決することに重点を置いています。被害者は、個人情報泥棒によって起こった経済的及び法律的問題を修正するために、数ヶ月、時に数年を要する場合があります。これらには、損傷を受けた信用履歴が原因のローン、職業、保険の拒否、被害者の名前で取得された動産の過剰使用(多くは自動車)の結果として民事裁判における指名された当事者となること、個人情報泥棒が被害者の名前を語った犯罪について責任を問われることが含まれています。

2004 年度には OVC は個人情報盗難被害者から報告される問題のいくつかに対処する、実証プログラムに資金を拠出しました。オハイオ州の「認証・パスポート戦略」では、被害者が犯罪を警察に報告すると、情報が陸運局その他の詐欺を最小限に留める立場にある部局に自動的に転送される、全州のデータベースにその情報が入力されます。(その他の詐欺は、被害者の名前、または運転免許証や、自動車登録証など、個人情報泥棒が使用する可能性が高いその他の個人情報に関連する活動を精査することで最小限化されます。)被害者はまた、被害者資源への紹介や推薦のほか、その喪失についての公式な文書を受け取り、誣告または冤罪訴求があった場合に、警察当局及び債権者に提出します。

この実証プログラムは、個人情報盗難被害者が直面する最大の問題の一つである、「実際には、自分は被害者であることを証明する」ことを大幅に軽減することが予想されます。被害者は往々にして自身によって捜査を行い、名前と信用を晴らす作業に対処しなければならないことを考えると、これは特に重要なニーズです。

個人情報盗難被害者を支援する、オハイオパスポートプログラム

個人情報盗難の被害者にとっては、不都合はローンの拒否や詐欺によるクレジットカードの支払だけでは有りません。時として、それがしてもいないことで逮捕されることである場合もあります。

オハイオ州犯罪被害者支援サービス部に従事する、オハイオ州法務省副長官 Alice Robinson-Bond によると、この問題は被害者にとって最たる懸念です。ひとたび被害者が警察と対面するとなると、被害者が指名手配犯ではないことを証明することが困難になります。

2004 年度には、OVC は、個人情報盗難被害者に決め手となる方法を提供する、オハイオ州を拠点とする実証計画である、個人情報盗難認証パスポートプログラムに資金拠出を開始しました。被害者は、犯罪を警察に通報した段階でプログラムの一部となります。警察官が報告書を作成する間、被害者は、州の法務局につながっているセキュリティ対策済みのウェブポータルにログオンします。特殊なソフトウェアが、入力された情報を州全体に同時に提出します。

このプログラムは、デジタル画像、親指の指紋、生体署名（署名の高さ、幅、深さ、署名の所要時間などを計測する電子署名）など、被害者に独特な情報を取得します。これらの情報は、警察の報告書の電子的なコピーと共にファイルに保存され、随時ウェブポータルを通して警察がこれを利用することが出来ます。代わりに、被害者には、個人情報盗難被害者であることを証明する、財布サイズのカードが発行されます。従って、この被害者が後で問題に遭遇した場合、このカードを提示して、その身元を証明することが出来ます。同様に、警察も報告書のデータを利用してカードの信憑性を認証することが出来ます。

追加の個人識別情報を収集するには、ウェブカメラ、サインパッド、警察官に 10 分の追加時間を要するだけです。手続が追加されましたが、決して侵略的でも威嚇的でも有りません。

「(警察の)事件に対する捜査方法は変えていない。これは捜査プロジェクトではない。被害者の復帰計画だ」と Robinson-Bond は言います。

Robinson-Bond は、構想は被害者と警察官両方の支援となっている、と言います。被害者には「もし質問された場合、(犯罪の)後ろで支援する」。これは警察に対しては、フリーダイヤル番号(1-888-694-3463)、被害者支援資料、次に何をしたらいいかを尋ねる被害者に指定の行き場所を与えて、警察を支援する。

「(警察はしばしば)個人情報盗難事件を援助する準備がないが、それでも被害者は警察に事件の結果を通して支援を行うものとしている。」と氏は言います。「このプログラムがあれば、警察が被害者に紹介できるスタッフがあり、信用調査機関との連絡手続を通して被害者を支援することが出来る。」

第 9 章

レーガン元大統領時代から続く被害者の権利 とサービス

2004 年 6 月、この分野に「声」を与え、今日における犯罪被害者のためのサービスに出資し、権利を改善する取組の基礎を与えたレーガン元大統領の逝去は、被害者支援社会において重要な出来事でした。被害者の権利を認識する元大統領の取組は、1981 年、元大統領が、初めての全国的な被害者・生存者のための儀式を求めたことに始まりました。これらの取組は、犯罪被害者に関する大統領特別タスクフォースが犯罪被害者の待遇方法の向上に関する提案を制作した 1982 年に進展し、正式に犯罪被害者対策室(OVC)をアメリカ法務省内に設立し、犯罪被害者基金を創設した、犯罪被害者法(VOCA)の 1984 年議会通過へと結実しました。元大統領は任期を通して、被害者と証人保護、未成年搾取、家族暴力に重点を置いた、被害者に関する法律を擁護し、犯罪防止週間、犯罪被害者権利週間(NCVRW)、家族暴力に関する法務長官専門タスクフォース、未成年安全協会など、その他の長期的に実施されている式典の設立を監督しました。

OVC は、全土から支援者、刑事当局者、関連専門家、社会メンバーが集結し、犯罪被害者とこれを支援する者を称え、国民に被害者の権利と問題を知らせる一週間の式典である NCVRW を毎年支援しています。この式典の過去 25 年にわたる発展は、被害者に関する認識を高める主要な役割を果たし、蠟燭祈禱、会議、大集会、歓迎会、教育的催しなど、これに類似の地域レベル、州レベルの取組を促しました。加えて、NCVRW は、過去の成功と失敗を反省し、被害者の権利向上へのさらなるコミットメントを促すような、この分野における参加者と実務家の重要な役割を担っています。

概して、これらの取組は被害者の権利及びサービスに関する分野の重要な方針の見通しを提供し、また、被害者支援への社会認識の増加のための基盤を提供しています。しかし、より基本的には、これらは被害者に支援と敬意を与え、それまで被害者に殆ど注目しなかった刑事司法システムにおいて、彼らが認識されるようにしました。

遺産を継承する現行イニシアティブ

過去 20 年間に多くが達成されましたが、課題も多数残されています。今日、OVC は、全国においてあらゆる種類の被害者を支援する、多様なプログラムに出資することによって、元大統領の被害者権利における貢献を称え続けています。

毎年新しい種類の被害が固有の問題とともに現れています。OVC はこれらの分野を確認するために絶え間のない作業を行い、関連問題について支援者を教育し、被害者のニーズを満たすことを支援しています。例えば 2003 年度及び 2004 年度においては、OVC は、十分なサービスを受けていない被害者集団や、障害者や老人の被害者など、新たに出現する被害者集団への資源を確立するプログラム数件を支援しました。その他のプログラムでは都市の犯罪多発地区、遠隔地、住民自治区の被害者のためのサービスを強化しました。基幹設備、有望業務の開発、社会教育・認識の改善、訓練及び技術的支援の提供、広汎な被害分野の支援の際の最新技術の使用など、全般に、OVC が支援する構想は被害者の権利を強化することに主眼が置かれています。

「犯罪者が自分の罪を償うことがどんなに重要か。Jessie はお金では還ってこないが、VOCA 基金によって加害者に責任を負わせ、罪のない犯罪被害者を助けることが出来る。」
-Mark Lunsford 彼の实娘 Jessica は 2005 年 2 月性的暴行を受け、殺害された。犯罪被害者基金を支持する 2005 年 4 月 Capitol Hill における見解より。

この今まで長きに渡る、新しい必要分野を識別し被害者と支援者を支援するために関連する構想をサポートするプロセスにより、利用可能なサービス分野が拡大、向上されました。これによって支援を受ける被害者数が増加しました。

提供者とその所在地で会う、訓練及び技術的支援

犯罪と被害者の変化する性質のため、支援者及び関連する専門家への現行の訓練は、上質なサービスを提供するために重要です。しかし、これらの個人にとって訓練の会合に出席するための時間と予算を捻出することは困難です。

OVC は訓練及び技術的支援センター(TTAC)を通して、訓練支給の方法と機会を多様化させる構想を支援することによって、こうしたニーズに対処しています。2003 年度及び 2004 年度に実施された構想には、インターネット技術及び専門家・メンバー組織へのアウトリーチという 2 種類の資源を利用して、潜在的な訓練生の予備要員を大いに拡大したのもあります。

支援者に働きかける新しい構想

OVC は、2003 年度に被害者の視点に立った支援のためのウェブ上の訓練課程に出資し、オンライン訓練の構築を開始しました。これが完成すると、オンライン様式によって、支援

者及び関連専門家が、それぞれ一番都合が良いときに訓練に参加することが可能になり、旅費や宿泊費、期間を延長して職場から離れることが不可能であることなどによってもたらされていた参加の障壁が最小化されます。この柔軟性は、旅行がしばしば困難となる、遠隔地及び原住民自治区の支援者や関連専門家、巨額の訓練費用を捻出できず、適切な要員配置によって事務所を空けて長期出張を可能なものと出来ない小規模な草の根活動の提供者にとって特に重要です。

「彼らが存在するその場所において」提供者や関連専門家に働きかけるための別の取組では、OVC は、被害者関連のメンバーや専門機関との訓練における協力を深めています。これらの協力では、多くの人々が被害者に関する重要な問題についての情報を受け取ることが出来るよう、OVC の訓練・技術的支援の資源をその組織のメンバーに提供します。例えば、OVC は全米精神医学協会(NMHA)が全米犯罪被害者センターと合同して NMHA メンバーのための課程と訓練プログラムの開発をすることを支援しています。この課程はメンバーの犯罪被害が精神の健康に影響するかについて、またメンバーがどのように被害者に対する精神病理サービスを向上することが出来るかについての知識を増やすものです。ここにおいても、この訓練手段により、専門組織に属しているものの伝統的な訓練行事に参加できない支援者及び関連専門家が OVC 出資の訓練を利用することを可能としています。これはまた、全国規模で、(例えば精神医学提供者などの)日常業務において被害者と遭遇する確率の高い業界全般において、被害者問題及び資源の認識を高める機会を提供します。

サービスの品質を維持する伝統的な訓練

2003 年度及び 2004 年度において、OVC はまた、地域の支援者及び関連専門家にとって州に特定の情報ソースの中心である、州立被害者支援学校(SVAAs)を含む、より伝統的な訓練構想を支援し、拡張しています。これらの学校は、TTAC コンサルタント主導の、より集中的な地方訓練会合と共に、支援者と関連専門家のための貴重な参照先として機能し、また州当局その他の国内被害者関連組織が提供する訓練を補足しています。

被害者が可能な限り最高のサービスを受けること、またサービスプログラムが精力的かつ効果的であることを確実にするため、OVC は、補助金受領者のニーズ審査、プログラム開発、評価の分野における能力を高める訓練を支援しています。これらの取組は、支援者が小額で参加することを可能とする専門家開発奨学金プログラムも管理している TTAC を通じて組織されています。提供されている訓練項目には、被害者の権利法規、司法証拠収集、被害者のニーズの確認、突然の精神的外傷及び悲痛、カウンセリング技術、主導権、裁判官の見解及びその他の法廷要員、緊急対応、国際被害者のニーズ、被害者支援サービスにおける有望な業務が含まれています。

OVC は、被害者関連のメンバーや専門機関との訓練における協力を深めています。

私にとっては、こうした素晴らしい人々に最高の支援を行うことを教育によって学ぶことは、重要なことだ...ご存知の通り、殺人には対処しなければならない特別な問題がある。これが、生存者が経験する精神的外傷についての理解を拡大する初めての機会となる。これはフロリダ州プロワード群における殺人の生存者に直接的な影響を与える。

Robin Burns プロワード群未成年福祉システム従業員。OVC の専門家開発奨学金を得て 2004 年殺害された子供の両親会議に出席した。

利用可能な情報資源を加える新技術

ウェブ上の訓練プログラムの開発の動機となった（専門家開発活動を、時間的制約や地理的条件などによって伝統的な訓練会合に参加できない支援者にとってより利用しやすいものとした）精神によって、2004 年度の無償ウェブフォーラムが設立されました。支援者への支援掲示板は、管理されたオンライン・コミュニティを提供し、そこでは支援者及び関連専門家がネットワークを構築して考えや有望な業務を共有することが出来ます。この技術はさらに小規模、遠隔、財政的困難のある支援者がその領域に接続し、特化された知識を利用する、さらにもう一つの手段を提供します。このフォーラムにおいては、あらゆる規模のあらゆる場所にある組織が、プログラム関連の質問を提起し、実践経験を持つ者からの指導を得ることにより、支援関連のよりよい決断をすることを可能とします。

その他の被害者関連資源は、印刷物、ウェブサイト、ビデオのフォーマットで配給され、分野の新しい被害者問題、利用可能な資源及び有望な業務などの助言を行っています。OVC の情報交換所において当該 2 会計年度で一番要望が高かった文書・製品には、「身体に障害を持つ犯罪被害者への初期対応」、「DV」、「職場の対応（ビデオ）」、「州による立法上の手法」、「学校危機対応構想」、「障害を持つ犯罪被害者へのサービス」、「今こそここで私たち」（ビデオとガイド）、「被害者は語る、救済、希望、ヒーリング」（ビデオと討論ガイド）が含まれています。この会計年度発表の製品を評価するには、OVC のウェブサイト www.ovc.gov にアクセスしてください。

被害者の権利の認識と促進

OVC は被害者の利益のために作業をするその豊かな歴史、その被害者の権利を促進し、被害者の問題の認識を高めるための権利を評価しています。VOCA 施行以後の被害者支援の取組は、初めは包括的な良質のサービスを被害者に提供することに重点を置いていましたが、被害者の権利と問題を刑事司法及び公共事業に統合することへと発展しました。被害者支

援サービスネットワークが発展と拡大を続けるに従って、また、新たな法規、民権、州基本法の改正が確立するに従って、被害者が法廷においてその権利を主張する際に直面する問題に対応することが重要なものとなっています。

これに応えるべく、OVC は、被害者の権利の実施を確実にすることを目的とした、いくつかの構想及び取組に出資しました。この構想は被害者の権利への準拠を拡大し、OVC の訓練及び教育への取組ならびに被害者による自身の権利の理解と主張を支援するプログラムの開発の援助を追及するものです。この取組には、アメリカ犯罪被害者センターとの合意に基づく、連邦、州、民族における被害者の権利法令のデータベースの構築が含まれています。OVC は、州立法機関全国会議への補助金を通して、州及び領土における立法機関による被害者の権利法令に関する情報の作成に資金を提供しています。

OVC はまた、国立被害者憲法改正ネットワークの公共教育及び訓練部門との合意によって、州及び地方レベルにおける利用可能な被害者の権利及びサービスに関する教材の開発と配布を支援しています。被害者問題に関する裁判官及び法廷要員の教育のため、OVC は Justice Solutions, Inc. との 4 年間の法律教育構想を開始します。

OVC による被害者の権利への取組の中心的な部分は、しかしながら、刑事裁判において被害者の権利を主張する被害者への公益代理人・弁護士を提供する、数年にわたる実証プログラムの支援です。OVC からの資金提供によって、国立犯罪被害者法研究所(NCVLI)は、刑事裁判において直接的な法律サービスを暴力重犯罪の被害者に提供する、8 つの州における法律相談所及び 1 つの連邦法律相談所の設立を支援しています。NCVLI は公益法律支援を、調査、覚書、法廷助言書という形で提供し、法律学校の学生に、全米の被害者法に関する訴訟に関与することを可能とすることにより訓練を提供しています。NCVLI の取組に加えて、OVC は、被害者の権利を実施する戦略を展開する、州内における被害者の権利準拠構想の作成に資金を提供しています。

一方で、この 2 年の会計年度中にいくつかの立法及び政策上の進展がありました。連邦及び州支援プログラムへの資金拠出を承認する、2004 年の全人民への正義法の議会通過、米連邦地検の被害者・証人支援プログラム、法務省の被害者通知システムの強化、被害者に法律カウンセリングを提供する組織、州による最新鋭の被害者の権利法及びその準拠システムなどが、これらに含まれています。これらの変化は被害者に、より効果的な保護、より良い資源、新たに確立した法律上の権利を実施する権利を提供します。

加えて OVC は、被害者に対する対応を改善し、変更過程における重要な問題のための国内の戦略である、国際警察署長協会の「被害者に対する警察の対応の強化：州及び地方警察

のための 21 世紀戦略計画」を支援しています。この戦略が初期段階で被害者に提供されていた資源を改善し、警察官に被害者の更なる精神的外傷を最小化する意思疎通技術を与えます。

その他のニュースでは、法務長官 Alberto R. Gonzales が被害者の権利を法務省の最優先事項の一つとして認識しました。結果として、DOJ は、連邦犯罪被害者及び証人の権利に関連する要員のための法務長官ガイドラインを更新しています。改正版ガイドラインは、TVPR の条項及びその他の連邦法規及び DOJ 方針を含む、連邦被害者の権利法における変更を盛り込みます。

OVC は、州立法機関全国会議への補助金を通して、州及び領土における立法機関による被害者の権利法令に関する情報の作成に資金を提供しています。

アラスカ州

知事は被害者に対して、警察官に被害者の権利事務局について通知される権利を与える法律に署名しました。

ネブラスカ州

州の被害者の権利改正法が施行されました。

サウスカロライナ

知事は、単一の事件に関連する仮釈放の聴聞会全てを同じ日に行い、被害者により要望される場合は被害者と犯罪者を仮釈放委員会の前に同時に出席することを要望する法令に署名しました。この法案はまた、被害者が有線テレビを通して聴聞会に参加することを許可します。

OVC が被害者の権利認識の促進に使用するその他の方法には、公共事業による通知、ウェブサイト、支援者のための OVC ウェブフォーラム（最近のトピックではDV、個人情報盗難、性的暴力、飲酒運転、人身売買、被害者支援サービスにおける文化的な配慮が含まれていました。）オンライン OVC 犯罪被害者支援サービス名簿などが有ります。

現場とオンラインで 21 世紀に突入した専門家訓練

Arc Riverside (カリフォルニア) が「2004 年障害者被害者支援に関する全米会議」の計画を始めたとき、直面する予算の制約が多く、支援者の参加を著しく制約することをすぐに認識しました。しかし、イベントを断念する代わりに、主催者はより利便性の良い、インターネットという場所に移動しました。

オンラインフォーマットへの準備方法を注意深く発表者に訓練し、議事項目を 22 の会合と重複しないように構成し、発表の転写を掲載し、パワーポイント資料を添え、会議計画者は良質な情報を、生の出席が必要な会議よりもはるかに多くの人々に提供することが出来ました。

「人々は訓練予算が削減されても、やはり情報や技能の向上を求めている。」と Arc Riverside 虐待対応計画プロジェクトディレクター・オンラインイベント学長 Nora Baladerian 博士は言います。

実際に OVC 出資のイニシアティブは予算の制約以上のものを克服してきました。イニシアティブは、事務所から離れること、自宅から離れている間に託児所や老人介護が必要なこと、旅行が出来ないことなどによって起こる障壁もまた除去しました。

会議の構成は比較的簡素でした。発表者は材料をパワーポイントで準備し、情報を電話とインターネット接続で発表しました。会合の場に出席を希望する参加者は、会議センターに招集され、音声供給に接続され、会議ウェブサイトにもログオンされて、発表のスライドを見ました。それぞれの会合は、会議の生の会合に出席せずに、ただ情報を再確認したい参加者による後日利用のために記録されました。発表者が発表を終えると、講師陣が 10 時間をかけて出席者のフォローアップ、質問への回答、重要問題の協議などを、チャットルーム、協議グループ、または e メールによって行いました。この会合はまた継続的教育目的の承認を受けており、参加者が必要な単位を取得することが出来ました。

オンラインによる訓練は、旅行に関連する問題を除去すると同時に、出席できる人々の種類を増加させました。身体障害を持つ被害者についてだけでなく、例えばオンラインフォーマットの会合は、障害者に発表者として、及び出席者としての参加を可能としました。「このことは戦略の重要な部分となり、また高水準の結果をもたらした。」と会議学習取締役及び未成年虐待防止ネットワークの取締役の Tom Hanna は言います。

もう 2 つの大きな結果は、こうした専門的な訓練を受けた人々による大きなコアグループの結成、及び主題への新たな熱意でした。「これは、この短期ネットワークの結果とな

る恒久的な成果だ。」と Hanna はいいます。

第 10 章

過去を見て、未来に向かって

多くの人々が 1980 年代を被害者支援分野において大規模成長期間とみなし、1990 年代を「被害者の権利とサービス」というフレーズが社会の辞書に深く根ざしたものとなった成熟期とみなし、また、被害者のニーズへの対応が刑事司法システムにおいて一般的な業務となりました。現在、レーガン元大統領の特別タスクフォースが草分け的な報告を発表してから 20 年以上が経過し、この分野において VOCA20 周年、犯罪被害者権利週間が 25 周年を迎えるに当たり、この分野では、再びニーズと目標を定めなければなりません。

OVC が被害者の権利とサービスで前進するなかで、被害者の権利の実施、包括的で良質のサービスの利便性の提供、被害者の問題全レベルにおける教育システムへの統合、有望な業務の確認、強化、増殖、被害者の懸念を認知して、暴力及び被害に対する民衆の対応向上など、多くの核心的問題に依然として重点を置いています。加えて、OVC は、被害者をより効率的に支援するため、様々な機関や当局とともに資源の調整及び合併などを行うことによって、取組の反復を避ける慎重な方法を採用しています。

将来的には、OVC は資源を様々な新しい被害分野に重点を置き、新しい共同努力を確認し、これに被害者の問題を支援する資金を提供します。OVC は個人情報盗難、テレマーケティング詐欺、ネット犯罪など、経済犯罪に特別な注意を払います。OVC は OJP 各局と共同し、個人情報盗難の独特な感情的損害、被害者の実際のニーズについてより多くを研究し、これらの被害者の現存サービス範囲を拡大し、大衆に対して個人情報盗難とその防止法に関するより良く情報を提供する方法を開発します。

OVC は、被害者支援の有望業務を調査し、増加する薬物影響下の運転・酒気帯び運転による事故に対処して、原住民自治区の被害者への支援向上を続行します。

OVC はまた、テロと集団暴力による被害者への資源強化へのニーズを認識しています。これに対応するため、OVC は事前段階を踏んで ITVERP が利用可能となったら事件管理ソフトウェアを開発、またテロ事件直後における家族支援センターの構築方法についてのガイダンスのための選択枝に対処しています。

その他のプログラムによる重要な取組には、老人虐待を確認し、これに対応する刑事司法及び関連専門家の教育、全国各社会に存在するより多くの草の根被害者支援サービスとの連絡、DV 及び性的暴力に関するイニシアティブ及び OVV と共同して女性への暴力への対

応、被害者の権利の社会認識向上、被害者を地域サービスに結びつける支援、サービスを十分に受けていない移民社会に集中する人身売買の被害者への支援を拡張する州及び地域支援者による被害者のニーズへの対処を支援する訓練資源の提供、などが含まれています。

これらの優先事項を達成するため、OVC は、成長しつつある分野に対処するための確立されたプログラムに依存します。HOPE 資金提供プログラムは草の根活動社会、信仰に基づく被害者支援サービス組織の支援を継続します。OVC はまた、TTAC を通して、良く適合した、時宜を得た訓練と技術的支援を提供するため、国立被害者支援学校の再建を予定し、OVC 資源センターを通して新興の問題と有望業務に関する情報を提供し、NCVLI を通して被害者の権利主張を支援し、被害者の権利準拠構想など、州による擁護への取組を通して被害者の権利の準拠を促進し、TVA を通してアメリカ原住民及びアラスカ原住民のためのサービスに資金提供し、被害者支援者及び被害者が訓練及び会議に出席するための奨学金を提供し、被害者支援者のための訓練機会を拡張するための、技術的理解力のある新しい方法を開発し、被害者の権利とサービスを国際的に支援、促進することを継続します。

カリフォルニア州

有権者は「3 ストライク」法の緩和への取組を却下しました。

ハワイ州

被害者と、被害者の医師、精神科医、カウンセラー、または免許を受けた精神医療専門家との意思疎通の特例を設けることを承認する改正を含む、被害者と刑事司法問題に関する州法改正を、有権者は裁可しました。

メリーランド

メリーランド控訴裁判所は、裁判官が判決決定後に犯罪者に対する判決の年数を変更することを許可する「判決再考慮」の慣行を制限しました。

ミズーリ州

より徹底した犯罪履歴検査によって、養護施設や保護施設の未成年者への保護を強化する法案を施行します。

被害者支援の分野は多くの進歩を遂げましたが、常に向上を目指して努力を続けなければなりません。OVC は、サービス及び訓練を拡張する、また最も重要なものとして被害者が認識され意見を主張出来て支援を受けられるようにするという現行の役割を、今後とも喜

んで引き受けます。

参考資料

参考資料 A

2003 年度及び 2004 年度 VOCA 被害者補償配分

州・領土名	2003 年度	2004 年度	報告年度計
アラバマ	1,740,000	2,792,000	4,532,000
アラスカ	504,000	543,000	1,047,000
アリゾナ	1,374,000	1,258,000	2,632,000
アーカンソー	1,148,000	1,187,000	2,335,000
カリフォルニア	44,234,000	64,796,000	109,030,000
コロラド	3,558,000	3,707,000	7,265,000
コネチカット	808,000	780,000	1,588,000
デラウェア	399,000	859,000	1,258,000
ワシントン DC	1,643,000	2,313,000	3,956,000
フロリダ	13,256,000	8,822,000	22,078,000
ジョージア	2,304,000	1,706,000	4,010,000
グアム ³	0	0	0
ハワイ	512,000	522,000	1,034,000
アイダホ	462,000	821,000	1,283,000
イリノイ	8,974,000	10,431,000	19,405,000
インディアナ	1,588,000	638,000	2,226,000
アイオワ	1,560,000	1,238,000	2,798,000
カンザス	1,058,000	1,222,000	2,280,000
ケンタッキー	491,000	339,000	830,000
ルイジアナ	988,000	771,000	1,759,000
メイン	186,000	175,000	361,000
メリーランド	1,291,000	2,058,000	3,349,000
マサチューセッツ	1,142,000	1,520,000	2,662,000
ミシガン	866,000	757,000	1,623,000
ミネソタ	948,000	1,241,000	2,189,000
ミシシッピ	539,000	713,000	1,252,000
ミズーリ	2,563,000	2,279,000	4,842,000

³ 数件の自然災害のため、グアム政府はこの2年について参加しない決定をしました。

REPORT TO THE NATION 2005
(仮訳)

モンタナ	309,000	356,000	665,000
ネブラスカ	170,000	127,000	297,000
ネバダ	1,995,000	1,561,000	3,556,000
ニューハンプシャー	200,000	211,000	411,000
ニュージャージー	2,283,000	4,842,000	7,125,000
ニューメキシコ	490,000	734,000	1,224,000
ニューヨーク	12,129,000	9,938,000	22,067,000
ノースカロライナ	2,643,000	3,830,000	6,473,000
ノースダコタ	135,000	98,000	233,000
オハイオ	8,783,000	6,777,000	15,560,000
オクラホマ	1,525,000	1,659,000	3,184,000
オレゴン	753,000	1,046,000	1,799,000
ペンシルバニア	3,863,000	2,071,000	5,934,000
プエルトリコ	131,000	139,000	270,000
ロードアイランド	1,941,000	1,248,000	3,189,000
サウスカロライナ	3,075,000	4,116,000	7,191,000
サウスダコタ	158,000	184,000	342,000
テネシー	5,095,000	4,971,000	10,066,000
テキサス	16,020,000	18,489,000	34,509,000
アメリカ領バージン諸島	100,000	103,000	203,000
ユタ	1,794,000	2,332,000	4,126,000
バーモント	267,000	212,000	479,000
バージニア	1,095,000	1,244,000	2,339,000
ワシントン	4,018,000	4,444,000	8,462,000
ウェストバージニア	749,000	646,000	1,395,000
ウィスコンシン	846,000	841,000	1,687,000
ワイオミング	230,000	442,000	672,000
総計	164,933,000	186,149,000	351,082,000

参考資料 B

2003 年度及び 2004 年度 VOCA 被害者援助配分

アラバマ	5,497,000	5,543,000	11,040,000
アラスカ	1,217,000	1,224,000	2,441,000
アメリカ領サモア	264,000	264,000	528,000
アリゾナ	6,578,000	6,633,000	13,211,000
アーカンソー	3,519,000	3,546,000	7,065,000
カリフォルニア	39,613,000	39,969,000	79,582,000
コロラド	5,520,000	5,565,000	11,085,000
コネチカット	4,354,000	4,390,000	8,744,000
デラウェア	1,399,000	1,407,145	2,806,145
ワシントン DC	1,136,000	1,142,000	2,278,000
フロリダ	19,116,000	19,285,000	38,401,000
ジョージア	10,035,000	10,122,000	20,157,000
グアム	372,000	374,000	746,000
ハワイ	1,887,000	1,899,000	3,786,000
アイダホ	1,994,000	2,007,000	4,001,000
イリノイ	14,535,000	14,663,000	29,198,000
インディアナ	7,360,000	7,423,000	14,783,000
アイオワ	3,771,000	3,801,000	7,572,000
カンザス	3,525,000	3,553,000	7,078,000
ケンタッキー	5,059,000	5,100,000	10,159,000
ルイジアナ	5,493,000	5,538,000	11,031,000
メイン	1,942,000	1,955,000	3,897,000
メリーランド	6,579,000	6,635,000	13,214,000
マサチューセッツ	7,660,000	7,725,000	15,385,000
ミシガン	11,695,000	11,796,000	23,491,000
ミネソタ	6,091,000	6,142,000	12,233,000
ミシシッピ	3,699,000	3,728,000	7,427,000
ミズーリ	6,818,000	6,876,000	13,694,000
モンタナ	1,513,000	1,522,000	3,035,000
ネブラスカ	2,426,000	2,444,000	4,870,000

REPORT TO THE NATION 2005
(仮訳)

ネバダ	2,921,000	2,943,000	5,864,000
ニューハンプシャー	1,920,000	1,933,000	3,853,000
ニュージャージー	10,068,000	10,155,000	20,223,000
ニューメキシコ	2,566,000	2,585,000	5,151,000
ニューヨーク	21,838,000	22,033,000	43,871,000
ノースカロライナ	9,767,000	9,852,000	19,619,000
ノースダコタ	1,206,000	1,213,000	2,419,000
北マリアナ諸島	277,000	278,000	555,000
オハイオ	13,221,000	13,337,000	26,558,000
オクラホマ	4,391,000	4,427,000	8,818,000
オレゴン	4,422,000	4,458,000	8,880,000
ペンシルバニア	14,239,000	14,364,000	28,603,000
プエルトリコ	4,798,000	4,837,000	9,635,000
ロードアイランド	1,692,000	1,702,000	3,394,000
サウスカロライナ	5,075,000	5,116,000	10,191,000
サウスダコタ	1,348,000	1,355,000	2,703,000
テネシー	6,957,000	7,016,000	13,973,000
テキサス	24,759,000	24,980,000	49,739,000
アメリカ領バージン諸島	621,000	622,000	1,243,000
ユタ	3,080,000	3,103,000	6,183,000
バーモント	1,187,000	1,193,000	2,380,000
バージニア	8,624,000	8,698,000	17,322,000
ワシントン	7,260,000	7,321,000	14,581,000
ウェストバージニア	2,507,000	2,525,000	5,032,000
ウィスコンシン	6,561,000	6,616,000	13,177,000
ワイオミング	1,055,299	1,061,000	2,116,299
総計	353,027,299	355,994,145	709,021,444

参考資料 C

2003 年度及び 2004 年度 民族被害者援助(TVA)配分

州 民族又は社会	2003 年度	2004 年度	
アラスカ			
Bering Sea Women's Group			
Nome	\$111,013	\$111,013	\$222,026
Native Village of Barrow			
Barrow	100,000	100,000	200,000
アリゾナ			
San Carlos Apache Tribe			
San Carlos	114,048	114,048	228,096
カリフォルニア			
Bear River Band of Rohnerville Rancheria			
Loleta	91,242	89,274	180,516
Soboba Band of Luiseno Indians			
Temecula	197,725	197,725	395,450
メイン			
Passamaquoddy Tribe of Pleasant Point			
Perry	85,358	75,760	161,118
ミシガン			
Grand Traverse Band of Ottawa and Chippewa Indians			
Suttons Bay	56,857	56,857	113,714
ミシシッピ			
Mississippi Band of Choctaw Indians			
Philadelphia	63,076	63,075	126,151
モンタナ			
Blackfeet Child and Family Advocacy Center			
Browning	75,000	75,000	150,000
Fort Peck Assiniboine and Sioux			
Poplar	47,000	47,000	94,000
ネバダ			

REPORT TO THE NATION 2005
(仮訳)

Lovelock Paiute Tribe			
Lovelock	74,500	74,500	149,000
Nevada Urban Indians, Inc.			
Reno	79,688	78,788	158,476
Lovelock Paiute Tribe			
Lovelock	60,750	60,416	121,166
ニューメキシコ			
Pueblo of Laguna			
Laguna	71,773	69,763	141,536
ノースダコタ			
Three Affiliated Tribes of Fort Berthold Reservations			
New Town	62,200	61,705	123,905
Turtle Mountain Band of Chippewa Indians			
Belcourt	54,306	54,306	108,612
オクラホマ			
Choctaw Nation of Oklahoma			
Hugo	160,000	160,000	320,000
United Keetoowah Band of Cherokee			
Tahlequah	161,000	160,672	321,672
Wichita and Affiliated Tribes			
Anadarko	121,429	121,429	242,858
オレゴン			
Confederated Tribes of Warm Springs			
Warm Springs	184,000	184,000	368,000
サウスダコタ			
Cheyenne River Sioux Tribe			
Eagle Butte	184,000	184,000	368,000
Oglala Sioux Tribe			
Pine Ridge	192,000	192,000	384,000
ワシントン			
Lummi Indian Nation			
Bellingham	115,221	114,531	229,752
Samish Indian Tribe			
Anacortes	53,000	53,000	106,000
ウィスコンシン			

REPORT TO THE NATION 2005
(仮訳)

Menominee Indian Tribe of Wisconsin			
Keshena	57,770	57,706	115,476
総計	2,572,956	2,556,568	5,129,524

参考資料 D

2003 年度及び 2004 年度 原住民自治区のための子供の 正義法補助金プログラム配分

州 民族又は社会	2003 年度	2004 年度	
アラスカ			
Emmonak Tribal Council			
Emmonak	\$104,820	\$0	\$104,820
Kawerak			
Nome	79,638	0	79,638
Native Village of Barrow			
Barrow	85,000	85,000	170,000
Southcentral Foundation for Alaska Cares			
Anchorage	75,000	0	75,000
カリフォルニア			
Two Feathers Native American Family Services			
McKinleyville	235,974	139,916	375,890
メイン			
Passamaquoddy Tribe			
Perry	68,518	76,558	145,076
ミシガン			
Grand Traverse Band of Ottawa and Chippewa Indians			
Suttons Bay	65,000	0	65,000
Sault Ste. Marie Tribe of Chippewa Indians			
Sault Ste. Marie	107,657	91,632	199,289
モンタナ			
Blackfeet Tribal Business Council			
Browning	75,000	0	75,000
Northern Cheyenne Tribe			
Lame Deer	99,840	0	99,840
ネブラスカ			

REPORT TO THE NATION 2005
(仮訳)

Ponca Tribe of Nebraska Lincoln	54,096	98,800	152,896
ネバダ Fallon Paiute Shoshone Tribe Fallon	165,667	165,321	330,988
ニューメキシコ Pueblo of Isleta Isleta	102,989	129,264	232,253
ノースカロライナ Eastern Band of Cherokee Indians Cherokee	0	125,000	125,000
ノースダコタ Fort Berthold Coalition Against Domestic Violence New Town Spirit Lake Sioux Tribe Fort Totten	75,000 0	0 60,000	75,000 60,000
オクラホマ Wichita and Affiliated Tribes Anadarko	89,594	89,594	179,188
サウスダコタ Oglala Lakota CASA Pine Ridge Yankton Sioux Tribe Marty	249,783 75,000	249,783 0	499,566 75,000
ワシントン Lummi Indian Nation Bellingham South Puget Sound Intertribal Agency Shelton Suquamish Tribe Suquamish	75,000 74,737 0	0 0 92,856	75,000 74,737 92,856
ウィスコンシン Red Cliff Band of Lake Superior Chippewa Bayfield	0	75,000	75,000

ワイオミング			
Shoshone and Arapaho Fort			
Washakie	0	85,324	85,324
総計	1,958,313	1,564,048	3,522,361

参考資料 E

2003 年度及び 2004 年度 人身売買被害者任意補助金プ

ログラム配分

州 補助金受領者	2003 年度	2004 年度	
包括的サービス			
カリフォルニア			
Asian Pacific Islander Legal Outreach			
San Francisco	\$532,230	\$0	\$532,230
Bilateral Safety Corridor Coalition			
Spring Valley	0	500,000	500,000
Coalition Against Slavery and Trafficking (CAST)			
Los Angeles	0	1,000,000	1,000,000
Little Tokyo Service Center (CAST)			
Los Angeles	0	583,697	583,697
ワシントン DC			
U.S. Conference of Catholic Bishops Inc.			
Washington	0	785,535 注 ⁴	785,535
ジョージア			
Georgia Refugee Women's Network Inc.			
Atlanta	0	311,708	311,708
イリノイ			
Heartland Alliance for Human Needs and Human Rights			
Chicago	673,568	0	673,568
メリーランド			
Maryland World Relief Corp.			
Baltimore	0	499,998 注 ⁵	499,998
マサチューセッツ			

⁴ 補助金受領者は資金の 372,237 ドルをオレゴン州の人身売買被害者のためのサービスに、413,298 ドルの現金をデラウェア州、メリーランド州、ニュージャージー州、ペンシルバニア州の人身売買被害者のためのサービスにそれぞれ使用。

⁵ 補助金受領者は資金をフロリダ州、ノースカロライナ州、テネシー州、テキサス州の人身売買被害者のためのサービスにそれぞれ使用。

REPORT TO THE NATION 2005
(仮訳)

Massachusetts International Institute of Boston Boston	0	498,836 注6	498,836
ニューヨーク International Rescue Committee New York	935,285 注7 1,731,6606 注9	499,999 注8 0	1,435,284 1,731,6606
New York State Office of Temporary and Disability Assistance Albany	0	500,000	500,000
Safe Horizon Inc. New York	0	500,000	500,000
オレゴン International Rescue Committee Portland	0	499,999	499,999
テキサス East Dallas Counseling Center Inc. Dallas	799,586	0	799,586
YMCA International Services Houston	529,927	0	529,927
バージニア Boat People S.O.S. Falls Church	1,896,535 注10	0	1,896,535
合計	\$7,682,488	\$5,596,075	\$13,278,563
補足的専門サービス イリノイ Heartland Alliance for Human Needs and Human Rights Chicago	\$490,829	0	\$490,829
マサチューセッツ			

6 補助金受領者は資金をマサチューセッツ州その他ニューイングランド地方諸州の人身売買被害者のためのサービスにそれぞれ使用。

7 補助金受領者は資金をアリゾナ州の人身売買被害者へのサービス提供に使用。

8 補助金受領者は資金をワシントン州の人身売買被害者へのサービス提供に使用。

9 補助金受領者は資金をフロリダ州の人身売買被害者へのサービス提供に使用。

10 補助金受領者は資金をワシントン DC 都心部の人身売買被害者へのサービス提供に使用。

Massachusetts Mental Health Institute Trauma Center Boston	859,987 注11	0	859,987
バージニア Salvation Army National Corp. Alexandria	282,846	0	282,846
総計	\$1,633,662	\$0	\$1,633,662
訓練及び技術的支援 ニューヨーク Safe Horizon Inc. New York	\$400,000 注12	\$0	\$400,000
総計	\$400,000	\$0	\$400,000

11 補助金受領者は資金を東海岸 15 州及びテキサス州の人身売買被害者へのサービス提供に使用。

12 Safe Horizon Inc.への 2 回の授与

OVC 国民への報告 2005

2003、2004 年度 2004

本報告書の複製・追加情報連絡先

OVC 資源センター

P.O. Box 6000

Rockville, MD 20849.6000

電話： 1.800.851.3420 または 301.

(TTY 1.877.712.9279)

www.ncjrs.org

OVC出版物はオンラインで注文可能です。(<http://puborder.ncjrs.org>)

OVC へのご質問は <http://ovc.ncjrs.org/askovc>.

このサービスのご意見・ご感想は <http://tellncjrs.ncjrs.org>.

文書番号 NCJ 209117 とご指定ください。

OVC からの訓練・技術的支援情報をご利用いただけますので、以下にご連絡ください。

OVC 訓練及び技術的支援センター

10530 Rosehaven Street, Suite 400

Fairfax, VA 22030

電話： 1.866.OVC.TTAC (1.866.682.8822)

(TTY 1.866.682.8880)

www.ovcttac.org